

# アメリカ少年裁判所の刑事裁判化と 非公開・匿名報道原則の変容

辻 脇 葉 子

## はじめに

日本の少年法22条2項は、少年審判の非公開を定め、61条は少年事件の報道に関して、本人を特定する情報の報道を禁止している。また、少年審判規則7条は、家裁の許可を受けた場合を除いて記録の「閲覧と写しの禁止」を定めている。

これらの現行法が、少年審判の非公開・匿名報道の原則を定めている理由は、第1に、人格的には未熟ではあるが、可塑性に富み将来のある少年を、社会の厳しい目から保護することにより、少年の社会復帰を円滑にするという理由に基づいている。第2に、少年や保護者の名誉・プライバシーの保護にある。少年審判は、保護処分は必要か否か、いかなる保護処分が適当かを判断するために、少年の生育歴や家族関係など、少年や保護者について踏み込んだ詳細な事実が調査されるからである<sup>1)</sup>。

しかし、この少年審判の非公開・匿名報道原則に対しては、従来から、少年の凶悪事件が発生するたびに問題提起がなされてきたが、1997年に発生した神戸市の14歳の少年による連続児童殺傷事件を契機に、今回もまた、雑誌ジャーナリズムからの強い批判を受けている。

まず、1997年の連続児童殺傷事件については、被疑少年の逮捕直後に『フォーカス』（97年7月9日号）『週刊新潮』（同年7月10日号）が少年の顔写真を掲載し、翌98年2月には、月刊誌『文芸春秋』（98年3月号）が、医療少年院送致となった少年の供述調書7通を掲載し、6月

には『週刊現代』（6月6日号）が精神鑑定書の一部を掲載した。また『新潮45』（98年3月号）は別の大阪府堺市の殺傷事件の少年の実名と写真を掲載した。いずれの報道も、事件の残虐性が与えた社会的関心の高さゆえの公益性と、情報を公開することによって事件の真相ないし「全貌」に迫ることができることを誌上における公開の論拠としている。

しかし、このような自己正当化の表明にもかかわらず、他方で同じ雑誌ジャーナリズムが、東京電力女性社員殺害事件報道で、被害者のスーパード写真を掲載したり、私生活を暴露した事実と照らし合わせれば、一般には、「国民の知る権利」「報道の自由」という形式的な建て前の下に、もっぱら話題性に走った報道機関の貪欲な商業主義が透けてみえることを誰も否定しきれないのではなかろうか<sup>2)</sup>。

ただ法理論的な立場からすれば、マス・メディアの側の意図は何であれ、少なくとも少年審判やその記録の公開、報道の要求を、単に少年法が定めているという建前だけの議論で一蹴することで済ますことはできないであろう。とりわけ、今日、被害者側や、研究者や教育関係者からの情報公開の要請は強い<sup>3)</sup>。つまり、その根底において問題のありようは、報道の自由、国民の知る権利・情報へのアクセス権の観点から、現状の一律の非公開・匿名報道の妥当性に対して疑義ないしは再考の提起がなされているのであると考える必要がある<sup>4)</sup>。たしかに、草加女子中学生殺人事件（1985年）、綾瀬母子殺害事件（1988年）、調布駅南口事件（1993年）、山形マット死事件（1993年）等を契機に、少年審判における非行事実認定の公正さに対する不信が公けにされている現在、少年審判の適正に対する信頼を維持するという観点からも、一律に非公開・匿名原則に固執することには疑問がある。

しかし、他方、当然のことながら「報道の自由」「国民の知る権利」と言えども、個人の好奇心を満足させるために他人の私生活をのぞき見る行為がすべて正当化されるものではありえない。ましてや、それが商業主義によって利用されている場合には許されるべき事柄ではない。

以上のように、提起されている問題を解決するためには、少年法の理念と、報道の自由・国民の知る権利の存在意義と機能の双方を基礎にした、法理論的な検討を必要とする。

そしてこの問題を検討する場合には、①審判や少年事件記録という少年司法に関する情報へのアクセスを認めるかどうか、というアクセスの問題と、②少年の氏名等の本人を特定する情報の報道を認めるかどうかという報道の問題と、二つの側面を分けて論ずる必要がある。この二つの側面は、もちろん実際には切り離して考えることはできない。というのは、マス・メディアに関して言えば、報道を前提にしてのアクセス（取材活動）であるからだ。また、双方ともに、報道の自由・国民の知る権利と、少年等のプライバシー権及び少年社会復帰の利益の対立、という対立する利害の点でも共通しているからである。

しかし、法理論的には、情報へのアクセスの問題と実名報道の問題とは分けて論ずる必要があるであろう<sup>51)</sup>。なぜならば、少年の社会復帰、プライバシー権について言えば、マス・メディアや国民の少年審判へのアクセスを認めても報道が匿名である場合には、その侵害は比較的小さくてすむが、実名で報道される場合には、その影響は大きい。これに対して、国民の知る権利・報道の自由に関しては、審判廷や記録へのアクセスが認められる意義は大きい<sup>52)</sup>が、報道が実名でなければならない要請は比較的小さいからである。

本稿の目的は、少年事件に関する情報にどこまでアクセスが認められるべきかという問題と、少年事件の実名報道を認めるべきかという問題を、法理論的に検討するという課題に向かうための当面の参照資料として、既にそうした問題に直面し一定の結論に達しているアメリカにおける議論の歴史的経緯を検証することにある<sup>53)</sup>。それは、アメリカにおける少年裁判所制度の歴史的、社会的文脈の中で、非公開・匿名報道をめぐる変遷を整理することになる。

それというのも、歴史的に見ると、アメリカにおいては少年裁判所制

度と少年審判の非公開・匿名報道とは不可分の関係にあった。少年裁判所制度の目標である「少年の社会復帰」にとって、少年審判の公開や少年の実名報道は有害であるとされてきた、という歴史的な経緯がある。

しかし、近年、1967年のゴールト判決<sup>81</sup>で、最高裁が、弁護人依頼権をはじめとする憲法上の適正手続保障は少年手続にも適用されるべきであると判断して以降、その意図はともかく現実には、今日のアメリカの少年裁判所は、刑事裁判所に酷似してきているという事実がある<sup>82</sup>。このように、少年裁判所が刑事裁判化する動きの中で、少年裁判所の最後の遺産として、刑事裁判との違いを決定づけていたのは、とりわけ陪審裁判の否定と、審判の非公開・匿名原則にあった。

しかし、これも近年において、少年手続の非公開・匿名原則に対しては批判が高まり、いくつかの州では少年の氏名や写真の報道を認めるところも出てきている。ごく最近の例では、1998年3月24日アーカンソー州ジョーンズボロ市の中学校で、11歳と13歳の男子生徒二人の白昼の銃撃により生徒4人と教師1人が死亡した事件で、8月に少年裁判所において有罪が認定された12歳の少年の氏名と手錠をされた姿が、日本でも報道されており、記憶に新しい。

以上からも解るように、このように変遷しているアメリカの少年裁判所制度の歴史的文脈の中で、従来 of 非公開・匿名原則の扱いがどのように変化してきたか、そして、法理論的にどのような論議が行われてきたかを検証することは、わが国における上記の問題を法理論的に究明する上で大いに参照に値すると考える。

それというのは、非公開・匿名報道の問題は、歴史のある一時点だけを切り取ると、表現の自由・国民の知る権利と、少年の社会復帰の利益及びプライバシー権という、人権対人権の対立と調整という問題に還元されてしまう。ところが、歴史的文脈、社会的文脈の中でこの問題を捉えるならば、その時々 of 社会的背景、政府の政策、刑法理論等の変遷と密接に関連して、より広い視野において非公開・匿名報道の問題を捉え

ることができるからである。

そこで、アメリカの場合を参照するにあたり、アメリカ少年裁判所制度は、その主要な変革に焦点を当てると、大略において3つの時代に区分することができる<sup>10)</sup>。第1期は、少年裁判所創設時から1966年のケント判決<sup>11)</sup>が出るまでの「パレンス・パトリエ（国親）」思想に基づく初期の改革の時期。第2期は、1960年代後半以降の一連の連邦最高裁判決によって、少年裁判所に適正手続保障が導入され、ステイタス・オフenseが少年司法から除外されることによって伝統的な少年裁判所が修正された時期。第3期は、1970年代後半以降から今日に至る、「法と秩序」に代表される保守主義的傾向の中で社会防衛・厳罰が強調される時期である。

本稿では、まず第1章で、裁判所創設後しばらくの改革時代の少年裁判所の特徴と、非公開・匿名報道の位置づけを概観し、第2章では、パレンス・パトリエ思想に対する信頼喪失から、少年裁判所制度が修正される経過と、非公開・匿名報道の変容を、第3章では、厳罰主義への転換の中で「少年裁判所」が消滅しつつある現況を、順次歴史的な過程に沿って論じ、最後に第4章では、現在における厳罰主義的傾向の下での少年裁判所の公開・実名報道への動向を論じて、わが国における少年司法に関わる問題を考究するための法理論的枠組みに資する論点を整理する。

## I 少年裁判所の創設と発展

### 1. 少年裁判所の誕生

アメリカにおいては、当然のことながら、1899年のイリノイ州少年裁判所法の制定によって新しい少年法制が忽然と創設されたわけではない。すでに独立から半世紀の1825年にはニュー・ヨークの少年保護院（House of Refuge）が創設され、その後ボストン（House of Refuge）、

フィラデルフィア（House of Reformation）が続き、すでに処遇の面において、犯罪少年を成人とは区別して扱う制度的な試みがスタートしていた<sup>12)</sup>。これは日本の法体系の整備に鑑みて相当に早い。

70年余の処遇面における制度的施行の後に、処遇面での成人からの分離に続いて、1899年イリノイ州少年裁判所法が成立し、手続面においても成人の刑事司法から分離・独立し、独自の審判手続が形成されることになった。

少年裁判所の管轄が、16歳未満の放任少年（neglected）、要扶助少年（dependent）、非行少年（delinquent）であること。少年の処罰ではなく社会復帰（rehabilitation）を目的とすること。事件記録及び審判の非公開、手続の非形式性など、その後の各州の少年裁判所の基本となる諸原則は、この1899年のイリノイ少年裁判所法に由来するとされている<sup>13)</sup>。

この少年保護院及び少年裁判所制度を支える法的論拠となったのが、パレンス・パトリエ（国親）思想であった<sup>14)</sup>。「パレンス・パトリエ」という概念は、イングランドの衡平法裁判所に由来し、親のいない子どもや後見を必要とする未成年者の資産や、未成年者自身を、国親（パレンス・パトリエ）としての国王の委託を受けた大法官裁判所（Court of Chancery）が、親に代わって保護するというものであった。その「パレンス・パトリエ」の理念が、放任少年、要扶助少年、非行少年に対して福祉的・教育的な機関として国家が介入する少年裁判所制度を正当化する法原理として、新たな意味を持つようになったのである<sup>15)</sup>。

刑事裁判所から分離された少年裁判所制度の目標は、犯罪少年を成人の犯罪者から分離し、放任少年や要扶助少年といった要保護少年と同じ一つの裁判所で取り扱うという意味で、非行少年を犯罪者としてではなく保護を必要な者として扱うことにあった。すなわち少年犯罪の「非犯罪化」（decriminalization）ないし「刑罰ではなく保護」にあったのである<sup>16)</sup>。少年裁判所法は、犯罪者というラベルに伴う烙印（stigma）を回避しようとして、「犯罪少年」と言う言葉に代えて「非行少年」

(delinquent) という用語を使用し、7歳以上の有責年齢者のうち16歳未満の少年を非行少年と呼ぶことでその非犯罪者化と保護を企図した<sup>17)</sup>。ここには、少年を社会的未成熟ゆえに国家が親に代わって保護下に置こうとする配慮、すなわち「パレンス・パトリエ」の理念を明らかに見ることができる。

## 2. 少年裁判所の特徴

当時の少年裁判所の主要な特徴は、社会復帰の理念、手続の非形式性、管轄の拡大の3点にあった<sup>18)</sup>。

### (1) 社会復帰 (rehabilitation) の理念

第1に、少年裁判所の理念は、リハビリテーションにあった。つまり少年の社会復帰を第一の目的と考えていたことにある。

少年裁判所は刑事裁判とは異なり、「犯罪行為」(offense)ではなく犯罪「行為者」(offender)に強い関心を払い、「行為者」の家庭・社会的背景など、その非行に至った原因を解明し適切な社会復帰策を行うことを、その目的としたのである<sup>19)</sup>。

社会復帰の理念は、少年司法改革の中心的理念であった。少年の社会復帰への信頼が、成人の刑罰に代わる保護処分を基礎づけ、また、成人とは異なる非形式的な手続を正当化する根拠ともなった。さらに、少年を更生できるという信頼があったから、少年裁判所は少年の利益だけではなく、社会防衛という観点からも有効な制度であると支持されたのである<sup>20)</sup>。そしてこの社会復帰の理念への信頼が、手続の非公開の要請に結びついたのである。なぜならば、手続の公開や報道によって少年に負わされる社会的烙印は、少年裁判所制度が企図する少年の社会復帰を阻害するからであった<sup>21)</sup>。

この少年司法の社会復帰の理念は、理論的には、古典派犯罪論から実証主義犯罪論への刑法理論の変化と、「青少年期」論 (Theory of Adolescence) の登場にその基盤を置く。

第1に、従来までの自由意思と完全な責任能力を前提として犯罪者の責任を追求した古典学派にかわって、19世紀後半から台頭してきた実証主義犯罪学は、犯罪者の自己統御を超えた決定要因に犯罪行為の責任があるとした。すなわち人間の行動は、遺伝的・心理的・社会的要因等によって決定されているという決定論を前提に、行為者の自由な意思を否定し、犯罪行動の原因を解明しようとしたのであった<sup>22)</sup>。

初期の少年司法の改革者たちは、この決定論を少年犯罪に当てはめ、犯罪を犯した少年たちは、自発的に行為をする能力を欠くことから「犯罪者」ではないとしたのである。決定論は、少年犯罪の原因は少年の家庭生活の問題や、社会的・経済的階級や、肉体的条件や精神的条件にあるとした。このような少年の自己統御の及ばない力が少年を非行へと駆り立てるのであるから、少年の行為には何ら道義上の責任を伴うものではなく、処罰すべきではないとする。遺伝・環境を人間存在及び行動における最大の要因とする決定論によって、初期の改革者は少年を倫理的責任から放免した。さらに、この決定論は、ちょうど医師が病気を診断し治療するように、非行は、その原因を診断し治療することができると信じたのである<sup>23)</sup>。

第2に、少年が大人とは異質の存在であり、それに対する対応も区別されなければならないとする「青少年」観の成立が、少年裁判所制度の理論的基礎にあった。

19世紀後半になって、ホール（Stanley Hall）などの児童心理学者達が、子どもは見掛けは成熟しているように見えても、まだ内面は自己の思考をコントロールできるほど大人ではないので、20歳くらいになるまでは、その行動の責任を問うことはできない、と論じ始めたのである。

独立前のアメリカでは、現在考えられているような子どもの発達段階に応じた「少年期」「青年期」の観念は存在しなかった。たしかに7歳までの子どもは、「幼児」として大人とは異質な存在として社会的に区別され遇されていたが、7歳以降は、労働力としても社会の成員として



も、大人と青少年とは未分化の状態にあった。しかし、19世紀に入り、幼児から大人となるまでの発達の過渡的段階にある、未成熟であるが可塑性のある存在としての「少年期」「青年期」が認識されるようになると、犯罪を犯す「青少年」もまた、大人の犯罪者とは質的に異なるがゆえに保護・援助を必要とする「非行少年」、すなわち保護・援助・恩恵の対象として捉えられるようになったのである<sup>24)</sup>。7歳未満の幼児でもなく、しかも大人ではない「青少年期」観の成立が、大人と推定して責任を問うことから少年を守る理論的裏付けを提供することになった<sup>25)</sup>。

## (2) 手続の非形式性 (informality)

少年裁判所の第2の特徴は、手続の非形式性にある。

少年裁判所における、インテイク (intake)、非行事実認定 (adjudicatory hearing)、処分決定 (dispositional hearing) の手続は、少年の社会復帰を追求するために非形式的なものとすべきであるとされた。少年自身の非行の動機や社会的・家庭的背景などの非行原因を探りだし、少年の更生のために最良の方策を模索するためには、裁判官の裁量を広範に認める柔軟で形式にとらわれない、かつ和やかな雰囲気の手続が必要と考えられたのである<sup>26)</sup>。

アメリカにおいて当初は、成人の刑事裁判とは異なり、少年裁判所では公開の陪審裁判を受ける権利、証人対質権等、適正手続の保障は認められなかった。この点に関して、少年裁判所の創設当初から、少年裁判所の手続は憲法に違反するという批判が存在したのは事実である。しかし、子どもの最善の利益に適うというパレンス・パトリエ思想を根拠に、あるいは、少年手続は基本的には刑罰ではなく更生を目的とするものであり非刑事手続であることを根拠に、成人の刑事裁判で保障されているデュー・プロセスを犠牲にしても、それは憲法上正当であるとされたのである<sup>27)</sup>。

## (3) 少年裁判所管轄権のステイタス・オフenseへの拡大

少年裁判所の第3の特徴は、犯罪少年の「非犯罪化」と、問題少年の

「非行少年化」にある<sup>28)</sup>。

一方において、犯罪少年を「非行少年」と呼ぶことで犯罪者というラベルの持つ烙印を回避しようとしたが、他方で、従来は裁判所が介入することはなかった種々の問題行動を「非行」として、少年裁判所の管轄の範囲を拡大したのである。

イリノイ州をはじめ初期の各州の州法においては、少年裁判所の管轄となる「非行少年」の定義の中には、犯罪を犯した少年の他に、いわゆるステイタス・オフense (status offense) を犯した少年も含まれた。ステイタス・オフenseとは、浮浪、不良交遊、家出、怠学、賭博場等の望ましくない場所への出入りなど、成人が行っても犯罪とならない行為であるが、青少年に限り裁判所が介入する問題行動を指す<sup>29)</sup>。

### 3. 非公開・匿名原則の位置づけ

社会復帰の理念は、少年手続に関しては、審判の非公開、記録の非公開の要請に不可分に結びつき、非公開・匿名報道 (confidentiality) が原則とされてきた。前述したように、それは少年裁判所制度の目標である少年の社会復帰にとって、少年審判の公開や少年の実名報道は有害であると考えられたからである<sup>30)</sup>。

少年が犯罪者として扱われないこと、生涯つきまとう犯罪者の烙印から免れること、少年にこの烙印を負わせる代わりにそれから守り社会にスムーズに復帰させ更生させること、これが少年裁判所が非行少年を処遇する最終目標であると考えられた<sup>31)</sup>。社会が与える制裁的な烙印から少年を守り、少年を将来社会に復帰させるためには、少年手続の非公開・匿名が不可欠とされたのである<sup>32)</sup>。

また、前述したように決定論がそれに理論的裏付けを与えた。決定論によれば、少年非行の原因は生育歴や家庭・社会環境にある。少年自身にその行動の責任を負わせることができないのに、社会の批判的な目に曝すべきではないということが、手続の非公開・匿名報道を正当化した

のである<sup>33)</sup>。

ところが事実としては、アメリカ合衆国の各州法の規定に関しては、必ずしも初めから、少年裁判所創設当初から非公開を原則としていたわけではなかった。1907年ニュー・ハンプシャー州法が、少年裁判所手続に関する報道を禁じた最初の州と言われているが、1910年の時点ではわずかの州が少年裁判所の非公開を定めていたに過ぎない<sup>34)</sup>。1920年になっても、少年裁判所の記録の公開を禁じていた州は7州に過ぎなかった<sup>35)</sup>。また1939年の調査によると、7州は非公開が原則で、24以上の州では裁判官は裁量により非公開にすることができ、8州で、裁判所の許可なしに少年の実名を公表することが禁じられていた<sup>36)</sup>。このように法律上は初期の少年裁判所の多くは少年の匿名性の保護を明記してはいなかったが、実務において、少年の社会復帰が強調されるようになって、次第に非行少年の非公開・匿名は保護されるようになっていったのである<sup>37)</sup>。

また、1923年連邦政府児童局（Children's Bureau in the Federal Government）の少年裁判所準則は、少年手続は、非公開でなければならない、として事件に直接の利害を有する者以外の在廷を禁ずるべきである、と定めていた<sup>38)</sup>。また全国プロベーション・パロール協会（National Probation and Parole Association）も同様に、審理は非公開で、直接の利害を有する者以外の公衆は排除し、氏名等の報道を禁じて、さらにそれに反した場合には罰金または禁錮による処罰を定めていた<sup>39)</sup>。

以上のように、初期の少年法制の改革が、非公開・匿名報道と少年の社会復帰理念との強い結びつきを確立したのであり<sup>40)</sup>、非公開・匿名報道は次第に少年裁判所の原則として浸透していった。

ただ、実際には、少年審判における非公開原則は必ずしも現実を反映していたわけではなく、現実より言葉の上でのことに過ぎない（more rhetoric than reality）という状況にあったと、ゴールト判決は指摘している<sup>41)</sup>。

ところが、第二次大戦後の1950年代になると、審理を公開する裁量を裁判官に認める州が現れるようになる。コロンビア州では、1952年、少年の実名を報道しないことを条件に報道機関の在廷を許す裁量を裁判官に認めるように州法を改正している<sup>42)</sup>。連邦政府児童局もまた、1954年になると、従来の方針を改めて、匿名での報道を条件に、裁判所の活動に正当な関心を持つ者として報道機関の在廷を認める裁量権を裁判官に与えるべきであると変わってきている<sup>43) 44)</sup>。

Geisは1958年の論文<sup>45)</sup>において、少年手続の適正の保障という観点から、報道機関によるアクセスを認めるべきであると主張している。少年に修正6条の「公開裁判を受ける権利」を保障するという観点から、少年の意思を尊重したうえで、報道機関による裁判のチェック機能を重視して匿名報道を条件に、一般公衆には認めないが報道機関のアクセスを認めるべきであるという提案をしている<sup>46)</sup>。

つまり少年手続の適正の担保、少年の権利という観点から、非公開原則の見直し議論への萌芽が、第二次大戦後の1950年代になると発生していたという歴史的事実には留意しておくべきであろう。

## Ⅱ 少年裁判所の適正手続化

### 1. 改革の動き

1章において述べたように、少年裁判所は「刑罰ではなく保護」を与えるものであり、子どもの最善の利益を与えるものであるというパレンス・パトリエ思想が根拠となって、少年手続の非形式性・裁量性が正当化され、また本来は犯罪とはいえない問題行動を「ステイタス・オフエンス」として少年裁判所が介入することが正当化されてきた。ところが、1960年代になると、少年裁判所が、非行少年を保護・更生させるというパレンス・パトリエ思想に象徴された課題を果たしてはいないことが明らかになってきた<sup>47)</sup>。

少年裁判官やプロベーション職員等の人材不足や、収容施設の不足に加えて、裁判官は保護よりも処罰に強い関心を持ち、収容された施設における処遇は刑務所と変わるところはなく<sup>48)</sup>、統計上の再犯率の高さは少年の社会復帰という目標が実現できていないを示していた<sup>49)</sup>。

さらに、1960年代にはラベリング論が台頭し、少年裁判所制度は少年に「非行少年」というラベルを貼ることで少年の問題を悪化させてしまっている、というラベルの逆説的効果の主張が大きな影響力を持つようになった<sup>50)</sup>。

たしかに少年裁判所の創設当初においては、「非行少年」という概念は「犯罪者」というラベルに伴う社会的烙印を避けるものとして創出された。それにもかかわらず、時代とともに、「非行少年」という言葉が、著しいマイナスの社会的評価を伴うラベルとなったのは事実である<sup>51)</sup>。ラベリング論者達の主張は、ステイタス・オフENSEにまで強い社会的非難と社会的不利益を伴う「非行少年」のラベルを貼ることに否定的な見解を明らかにし、むしろそのような事件には司法機関が介入すべきではないとしたところに力点がある<sup>52)</sup>。

このような理念と現実との間の乖離の認識と少年裁判所制度への失望を背景にして、1960年代後半以降の改革を方向づけたのは、1967年大統領諮問委員会報告書<sup>53)</sup>と、1967年のゴールト判決をはじめとする一連の連邦最高裁の判決であった<sup>54)</sup>。

大統領諮問委員会報告書は、少年裁判所への失望を表明しつつも、少年裁判所制度そのものの廃止という方法ではなく、少年裁判所の抜本的な改革を提案した。適正手続（due-process）の強化、ステイタス・オフENSE等の被害者なき犯罪の非犯罪化（decriminalization）、地域社会内処遇など施設外処遇に委ねる非収容化（deinstitutionalization）、軽微な犯罪少年やステイタス・オフENSEに司法機関は介入せず、福祉・教育的措置に委ねるダイバージョン（diversion）の推進等によって、少年裁判所制度を改革することを提唱した<sup>55)</sup>。

さらに、適正手続に関する一連の最高裁判決は、成人に保障されている適正手続保障の諸権利を少年審判にも導入したのである。少年裁判所制度は、パレンス・パトリエ思想に基づき「刑罰ではなく保護」を与えるという観点から、刑事手続で保障されてきた諸権利を否定してきた。しかし、それは動機においていかに善意に基づくものであったとしても、手続の非形式性・裁量性よりも、適正手続に基づく保障の方が、子どもにとっては有益であると考えられるようになったのである<sup>56)</sup>。

大統領諮問委員会報告書と、一連の連邦最高裁判決は、少年司法制度の改革において、とくに、ステイタス・オフENSEを少年裁判所の管轄から除外することと、少年手続の適正手続化を促進するうえで、大きな影響力を及ぼすことになった。

## 2. 改革の特徴

この時期の主要な改革は次の2点である。

### (1)ステイタス・オフENSEの非行概念からの除外による少年裁判所の管轄の縮小

少年裁判所の創設当初は、「犯罪者」という言葉に伴う社会的烙印を避けようとして「非行少年」という概念を創出し適用した。しかし、やがて「非行少年」というラベルに、「犯罪者」のそれと変わらないマイナスの社会的評価が付着するようになり、また犯罪少年と同じ施設にステイタス・オフENDERを収容することの問題性が指摘されるようになった。

そのような状況の中、1962年、ニューヨーク州家庭裁判所法は、非行概念からステイタス・オフENSEを除外して、別個の「監督を要するもの」(Person in Need of Supervision)という概念をもうけてステイタス・オフENSEのための手続を新設した<sup>57)</sup>。それに続いて他の州においても、同様の改革が行われ、1970年代には全米の約半数の州で、ステイタス・オフENSEを非行概念から除外し、拘禁処遇を制限するよう

になり、80年代にはステイタス・オフENSEを含んだ古典的な「非行」の概念を維持する州はわずかになった<sup>58)</sup>。

## (2)少年手続の適正手続化

成人の刑事裁判と異なる少年手続の独自性を特徴付けてきたのは、手続の非形式性であり裁判官の裁量の肯認であった。この非形式性・裁量性は、前述のように少年裁判所の設立当初はパレンス・パトリエ思想によって正当化され、後には手続の非刑事裁判的性格によって正当化されてきた。

しかし、1966年ケント判決において、最高裁は初めて少年に対する適正手続の保障の観点から、手続の非形式性に対する批判的見解を明らかにした<sup>59)</sup>。少年裁判所が、必要とされる聴聞の機会を与えず、かつその理由も述べずに少年事件の裁判権を放棄して刑事裁判所に送致した事案で、連邦最高裁は州法違反と適正手続違反を根拠に送致処分を違法としたのだった。

続くゴールト判決で最高裁は、刑事手続で保障されてきた適正手続の保障が少年審判にも及ぶことを確認した<sup>60)</sup>。少年手続であっても適正手続の保障は必要であるとし、少年にも弁護人依頼権、証人対質権、自己負罪拒否特権が保障されることを認めたのである。ただし、ゴールト判決によれば、次の問題については未解決のまま残されていた。①少年手続を成人の刑事裁判と全く同じ手続にすることが、適正手続の要請なのか否か。②もし少年手続に適正手続が保障されたとすると、少年手続と刑事裁判の違いはなくなってしまうのか否か。そして③手続の公開が適正手続の要請であるか否かについては、必ずしも適正手続保障と食い違うわけではないとして言明を避けた<sup>61)</sup>。

ゴールト判決に続いて、ウィンシップ判決<sup>62)</sup>は、少年裁判所の非行事実認定においても刑事裁判の有罪認定と同様に「合理的疑いを越える心証」が必要であると判示し、ブリード判決<sup>63)</sup>は、少年審判にも刑事裁判と同様に修正5条の「二重の危険の禁止」の保障が及ぶことを判示

し、少年手続への適正手続の保障を拡大した。しかし、適正手続の少年手続への適用にも一定の限界があることを示し、陪審裁判の導入については、少年審判は刑事裁判とは異なることを理由に否定したのが、マッキーバー判決である<sup>64)</sup>。

マッキーバー判決は、むしろ、陪審裁判は、刑事裁判の対審構造の持つ「遅延、形式性、喧騒」(delay, formality and clamor)をもたただけで、必ずしも正確な事実認定を可能にするわけではないという理由で、修正6条が保障する陪審裁判を受ける権利は少年審判には及ばないと判示したのである<sup>65)</sup>。すなわち、その判断は、陪審の導入が少年手続を当事者対抗主義的な手続に変えてしまい、少年手続の和やかで非形式的な保護的手続という理想を失わせてしまうおそれがあるばかりでなく、陪審を導入したからといって、裁判所の事実認定機能を大きく強化することはないという点にあった。

マッキーバー判決の意義は、ゴルト判決の適正手続の保障は少年手続に無制約に適用されるわけではないことを明確にし、伝統的な保護主義に基づく少年審判の柔軟性に富む非形式性と、適正手続保障との間の調和を図ろうとした点にある<sup>66)</sup>。少年裁判所制度の目的や理念に関してもマッキーバー判決は、「少年裁判所は、大きな将来性を持っている。様々な局面で大きな問題を抱えているが、その可能性を否定することはできない」<sup>67)</sup>として、肯定的である。陪審裁判を受ける権利まで拡大すると、少年裁判所の存在意義・機能そのものが否定されてしまうという考え方がその根底にあるのである<sup>68)</sup>。

少年裁判所制度は一連の最高裁判決によって、手続の非形式性については適正手続保障による広範な改革が行われたが、少年裁判所が保護的機能を果たすという独自の制度の存在意義までは否定されることはなかったのである。



### 3. 非公開・匿名原則への疑問提起

少年の最善の利益に適うというパレンス・パトリエを根拠に、手続の非形式性や、ステイタス・オフENSESに対する介入が正当化され、非公開・匿名性は少年裁判所制度に不可欠のものとされてきた。ところが、1967年の大統領諮問委員会報告書と、一連の連邦最高裁の判決を契機にした改革によって、伝統的に少年裁判所を特徴付けてきた基本要素の修正が不可避となった。ステイタス・オフENSESは少年裁判所の管轄から除外され、非行少年という概念は犯罪少年だけを意味するようになった。また、成人の刑事手続で保障されてきた諸権利が、少年の権利として少年手続にも保障されることになった。このような少年裁判所制度の根本的修正によって、それまで歴史的に確立されてきた非公開・匿名報道の原則も、必ずしも不動のものとは言えなくなってきたのである。

たしかに、マッキーバー判決が、少年審判手続における陪審の権利を否定した理由の一つは、陪審を認めれば少年手続には望ましくない公開性が入り込むという点が挙げられていた<sup>69)</sup>。またゴールト判決も、少年手続への適正手続保障の導入は、必ずしも手続や記録の公開を要求するものではないとした<sup>70)</sup>。

ただ他方において、ゴールト判決は、「デュー・プロセスと矛盾しないかぎり」において、少年手続の非公開を維持する運用を続行できるとしたのである<sup>71)</sup>。少年犯罪者の非公開・匿名を保護することは、少年裁判所の最も重要な権限の一つであるが、ゴールト判決以降、「パレンス・パトリエ」の力は、憲法を直接否定する力を持たないことが明らかにされたのである<sup>72)</sup>。少年裁判所の非公開原則は、少年裁判所が「パレンス・パトリエ」としての機能をはたすことができるという制度に対する信頼に基づくものであった。しかし、裁判所が少年の保護者としての約束をはたしていないなら、非公開原則は、少年法制の失敗と人権侵害を秘匿するもの以外のなにものでもなくなってしまふからである<sup>73)</sup>。

一連の判決後、適正手続保障によって少年手続は成人の刑事裁判に近

づく方向へと進み始めたのは事実であった。少年審判の刑事裁判への接近によって、いずれは少年事件の非公開・匿名報道の保護も取り去られる日が来るのかもしれない<sup>74)</sup>。マッキーバー判決が最後にこう締めくくっている。「少年手続の、成人の刑事裁判の形式性の導入が進めば、少年裁判所制度を別個に設ける必要はなくなるだろう。いつか、その日が来るかも知れないが、現時点ではそれを推進しようとは思わない。」アメリカにおける今日の状況の到来、すなわち、少年審判の刑事裁判化が進み、少年裁判所制度そのものの存在が揺らぐ時、手続の非公開・匿名報道の原則について見直さざるを得ない時期がいずれ来るであろうことをマッキーバー判決は示唆していた。

以上の適正手続保障の導入に加えて、非公開・匿名原則を揺るがした最も大きな要因は、社会復帰の理念に対する幻滅であろう。少年手続に関しては、歴史的に非公開・匿名報道が原則とされてきた理由は、少年裁判所制度の目標である少年の社会復帰にとって、少年審判の公開や少年の実名報道は有害であると考えられてきたからであった<sup>75)</sup>。しかし、前述のように特別調査委員会報告書やゴールド判決が引用している統計資料が示すように、少年裁判所は必ずしも少年の社会復帰の効果を果たしてはいることが明らかになってきた。伝統的な非公開・匿名報道の原則も、それを支えてきた社会復帰という理念という基盤が揺らぎ始めてきたのである<sup>76)</sup>。

### Ⅲ 少年司法の刑事裁判化

#### 1. 社会復帰モデルの衰退と公正モデルの登場

社会復帰の理念への信頼が、成人とは異なる処分と手続とを正当化する基礎であった。少年を更生できるという信頼があるため、少年裁判所は少年の利益だけではなく、社会にとって社会防衛という観点からも、有効な制度であるとして支持されたのである<sup>77)</sup>。そしてこの社会復帰理

念を基礎にした少年司法制度への信頼が、手続の非公開の要請に結びついていた。なぜならば、手続の公開・報道によって生じる社会的烙印は少年の社会復帰を阻害するからであった<sup>78)</sup>。

この社会復帰モデルの有効性に対する批判は、以前から繰り返されてきたが、1970年代後半になって、政治の局面において保守主義が復活するにともない「法と秩序」政策が強調されるようになると、その有効性に対する支持の退潮は決定的となり、社会復帰モデルそのものを否定する理論動向が顕著になってくる<sup>79)</sup>。

社会復帰モデルを批判し、それに対抗するモデルとして登場したのは、威嚇抑止論と「正当な刑罰」論とによる公正モデル (justice model) である<sup>80)</sup>。

まず、ヴァン・デン・ハーグ (van den Haag) やウィルソン (J. Whilson) に代表される威嚇抑止論は、二つの基本的考えに基づいている。第1に、刑罰は人々が犯罪を犯すのを抑止すること。第2に、国家を守り社会秩序を維持するためには刑罰による威嚇が不可欠であるという点である。すなわち、応報としての刑罰が犯罪に対する代償として課されることで、社会の反犯罪感情を強化し、社会秩序を維持することができる、と考えるのである。ヴァン・デン・ハーグやウィルソンは、司法制度は、犯罪者を社会復帰させることではなく、処罰することにその努力を集中すべきであると主張した<sup>81)</sup>。

他方、「正当な刑罰」論 (just deserts philosophy) は、1970年代後半から1980年代にかけて、フォックス (Fox)、フォーゲル (Fogel)、フェルド (Feld) などのリベラル派によって主張された。その要点は、司法は、非行少年を社会復帰させる努力をするのではなく、「ただ正義を行うこと」 (doing justice) に集中すべきである、という点にある。威嚇抑止論者が、人間性悪説に立脚するのに対して、「正当な刑罰」論者はむしろ国家権力の恣意性・害悪性を考える。このため、国家権力の恣意性を排除した機械的・画一的な司法的正義の実現、犯罪者ではなく犯

罪に対する刑罰、「応報」(desert)としての刑罰を主張するのである<sup>82)</sup>。

しかし、威嚇抑止論と「正当な刑罰」論は、実証主義の自由意思を認めない決定論的人間観を否定し、「行為者」や「犯罪原因」ではなく「犯罪行為」を重視する点において共通していた。すなわち双方ともに、刑罰の目的は「社会復帰」や「治療」ではなく、「応報」(retribution)と「抑止」(deterence)にあり、処遇方法は、個々の行為者に対応して「個別化」された処遇ではなく、犯罪行為の重大性と犯罪歴に応じて処遇決定基準を画一化することが必要であると主張したのであった<sup>83)</sup>。

前述のとおり、そもそも少年裁判所制度は、「犯罪行為」ではなく犯罪「行為者」に強い関心を払い、「行為者」の家庭的・社会的背景や、その非行に至った原因を解明し適切な社会復帰策を行うことを、その目的として創設された制度であった。ところが、行為者の個性(年齢等)を考慮せず、犯罪行為そのものを重視する公正モデルの登場は、成人の刑事裁判所と別個に少年裁判所制度そのものを存続させることに疑問を提起する考え方に結びついたのである<sup>84)</sup>。

## 2. 少年観の変化

それに加えて、少年司法の刑事裁判化をもたらした要因として、少年観の変化を挙げることができるであろう。

前述のゴールト判決等一連の最高裁判決は、少年手続に適正手続保障を導入したのであるが、これは、少年観の変化と密接に結びついていた。元来、大人とは質的に異なる「少年」を保護、恩恵や監護の対象ないし客体として捉える少年観が、少年裁判所制度の基盤を支えてきた。しかし、第二次大戦後しばらくすると、大人と対等平等に自己決定権や意見表明権などの基本的人権を享受する主体としての「少年」へと、その捉え方は変化した<sup>85)</sup>。アメリカにおいては、とくに1960年代以降の連邦最高裁判決によって、「子どもの人権」に関する変革がもたらされた。少年手続における適正手続保障ばかりでなく、プライバシー権・自己決

定権や、意見表明権（表現の自由権）が、成人と同様に子どもにも憲法上保障されることが明らかにされたのである<sup>86)</sup>。

権利の点において大人と対等平等な主体性が認められるなら、責任の点においても、大人と対等平等に扱うべきだという論理に帰着するまでの距離はさほど遠くない。事実、マス・メディアを通して、薬物、銃器、暴力という大人顔負けの少年犯罪者のイメージが社会に浸透するにつれて、少年であろうと犯した行為の責任（accountability）は成人と同様に負わなければならないという主張が、その勢いを強めてきたのである<sup>87)</sup>。

それにともない、幼児期から成人への過渡的な段階としての「青少年期」論は、受入れがたいものになったのである<sup>88)</sup>。

### 3. 1970年代後半における少年司法政策の方向転換

1970年代後半以降、有力となった刑法理論の動向（新古典派の登場）に呼応して、少年司法は方向転換を迫られることになるが、それは2つの方向性において特徴づけられる。

まず第1に、少年司法の刑事裁判への接近である。「非行少年」ではなく「犯罪行為」に応じた処分という観点から、少年裁判所の処分が刑罰類似に強化され、検察官の関与の増大により少年審判は対審構造化し、少年裁判所の非公開性は緩和される方向へと向っている<sup>89)</sup>。

第2に、少年司法における社会防衛の強調と厳罰化の傾向である<sup>90)</sup>。最も特徴的な例は、少年裁判所の管轄権の放棄・除外である。犯罪少年を刑事裁判所へ移送する管轄権の放棄（waiver）は、少年裁判所の創設当初から行われていた制度であるが、1970年代後半以降、少なくとも、全米中の44州とコロンビア特別区で、一定の犯罪について少年裁判所の管轄を予め除外したり、管轄を放棄する要件を緩和する法改正が行われ、少年裁判所から刑事裁判所に移送される少年の範囲を拡大する傾向が顕著となっている<sup>91)</sup>。

「正当な刑罰」論と威嚇抑止論は、社会復帰の理念を否定し、「非行

少年」ではなく「犯罪行為」に注目する点において共通していたが、基本的には、リベラルな「正当な刑罰」論が国家的介入の謙抑、可能なかぎりの軽い刑罰を主張するのに対して、保守派の威嚇抑止論は社会にとって危険な犯罪の厳しい処罰を主張するものであり、それぞれが「公正モデル」として志向する方向は全く正反対であった。しかし、少年犯罪の急増・凶悪化というマスコミ世論の高まり、犯罪被害者の視点での世論の高まりを社会的背景にして、結果的には、保守派の社会防衛・厳罰化の観点が強調されることになって行ったのである<sup>92)</sup>。

とくに1990年代になるとその傾向はますます顕著になった。1992年以降、ほとんど全ての州で暴力犯罪、凶悪犯罪を犯した少年に対しては処罰を強化する方向に変化している。そしてこの厳罰化 (get tough) の動きは、具体的には①少年を成人の刑事裁判で裁く数の増大 (少年裁判所の管轄権放棄)、②少年裁判所の処分の刑罰化、厳罰化、③少年裁判所の非公開・匿名原則の緩和に、象徴されるとされている<sup>93)</sup>。少年裁判所の非公開・匿名原則の緩和に関していえば、1980年代末から1990年代に集中しており、17の州が少年手続への公衆の広範囲にわたるアクセスを認める法改正を行っている<sup>94)</sup>。

## IV 非公開・匿名原則の後退

### 1. 非公開・匿名報道 (confidentiality) の後退

1899年イリノイ州から始まった少年裁判所制度の、基本的特徴であった手続の非形式性、管轄の拡大及び社会復帰の理念が、時代を経て、大幅な修正を経てきた。これは、福祉的・保護的機能を担う少年裁判所制度そのものが消滅の危機にさらされていることを意味している。

これまでは、少年の社会復帰に悪影響を与えるという理由が、少年手続の非公開・匿名報道を正当化してきた。しかし、少年裁判所の社会復帰モデルに対する二つの批判、すなわち運用面において少年の社会復帰

が機能しておらず「保護」の名において少年の権利が侵害されているという理念と現実との乖離を指摘する批判と、当の社会復帰モデルそのものに対する批判が登場し、それらの批判が優勢となるにしたがって、非公開・匿名原則を維持する根拠そのものが脆弱になってきた<sup>95)</sup> それに加えて、以下の要因が影響して少年手続における非公開・匿名原則は、今日著しい後退を余儀なくされているのが現状である。

#### (1)少年手続の適正の保障

ゴールト判決、マッキーバー判決等の一連の最高裁判決は、少年手続は刑事手続ではないということを論拠に、修正6条の公開裁判を受ける権利を少年にまでも保障することを否定した。しかしその後、少年司法全体が刑事裁判へと接近する動向の中で、少年の利益の観点から少年手続の適正に対する第三者の監視が必要であり、公開裁判を受ける権利を少年手続に保障すべきである、という要請が次第に顕著になってきた。少年の社会復帰に不可欠である匿名性を維持しながらも、他方で少年裁判所の手続が適正に運用されることを保障するという少年の利益のためには、公開裁判を受ける権利を保障することが不可欠であるとする主張が優勢になってきたのである<sup>96)</sup>。

そのような趨勢を反映して、1976年の少年司法と少年非行防止に関する特別調査委員会（Task Force on Juvenile Justice and Delinquency Prevention）と、1977年の司法運営研究所（IJP）とアメリカ法曹協会（ABA）が合同で作成した司法基準（Institute For Judicial Administration-American Bar Association Joint Commission on Juvenile Justice Standards）とはともに、非行事実認定手続については、少年と弁護人の要請がある場合には公開にし報道機関のアクセスを認めるべきであるとするようになったのである<sup>97)</sup>。ただし、この司法基準も匿名性に関しては、アクセスを認められた者は、少年の名前を公表することが禁じられるべきであるとして、報道に関しては慎重な態度を維持している<sup>98)</sup>。

## (2) 応報的観念と社会防衛の強調

公開・報道によって生じる社会的烙印から少年を守り社会復帰をスムーズにしようとしたにもかかわらず、実際には社会復帰の効果は上がってはいなかった。そればかりでなく、少年裁判所が非行少年を更生できていないのに、少年の身元を隠すことは、治安を脅かす少年が誰であるかを社会が知ることを妨げている、という世論が高まってきた。少年犯罪は凶悪化しており、市民はその脅威にさらされているというマスコミ世論が強まり、厳罰化 (get tough) というレトリックの下で、少年手続や記録の公開要求が高まってきたのである<sup>99)</sup>。

非公開・匿名原則の緩和・解除の理由としてあげられたのは、第1に、少年であろうと犯した行為の責任 (accountability) は成人と同様に負わなければならないという主張であり、第2に、社会防衛及び社会的に危険な存在について市民の知る権利の主張であった<sup>100)</sup>。

前出のヴァン・デン・ハーグは以下のように指摘する。少年に対して大人と同じように法を適用しその責任を問わない理由は存在しない。15歳の強盗犯であろうが、20歳の強盗犯であろうが、強盗の被害者がいることは同じである。犯人が14歳であろうが、大人であろうが殺人や強姦の被害者は同じように存在する。社会防衛の必要性は同じである、と<sup>101)</sup>。

少年裁判所制度を支えたのは、少年の社会復帰は、少年だけでなく社会にとっても利益であるとの信頼であった。しかし少年裁判所の失敗が衆知のものとなると、手続の非公開・匿名によって犯罪少年を守るとは、少年犯罪者の危険に曝される社会にとって、危険な存在を市民に知らせないで野放しにするものであるとして、非公開・匿名原則に対して批判が向けられるようになったのである<sup>102)</sup>。

## (3) 情報公開の時代的要請

このように少年法制を支えてきた基本的理念が崩れはじめたことによって、手続の非公開・匿名報道原則が少年手続に不可欠なものであると



いう地位を揺るがされることになり、少年手続においても、公衆と報道機関のアクセス権、報道の自由について議論する余地が発生することになった。

加えてこの傾向に、強い影響を与えたのは、情報公開という点に関する時代的要請であった。

アメリカ合衆国では、第二次大戦後、新聞人の「知る権利」運動が展開され、1966年には「情報の自由に関する法律（Freedom of Information Act - FOIA）」が制定され、1974年にその根本的改正を経て、政府情報へのアクセスを認める情報公開制度が展開した<sup>103)</sup>。

また1970年代から80年代初頭にかけて、連邦最高裁においては、「公正裁判と報道の自由」の問題領域において従来の流れを変える、裁判の公開性、公衆と報道機関の法廷へのアクセス権を承認する判決が相次いだ。

政府情報のうち司法情報へのアクセスについては、それまで明文の根拠を欠くことと、裁判の公正（fair trial）が報道の自由（free press）に勝ることを理由に法廷へのアクセス権を否定してきたが、連邦最高裁は、1980年リッチモンド事件<sup>104)</sup>で、刑事裁判への公衆並びに報道機関のアクセス権を、修正1条に基づく憲法上の権利として認めたのである。

さらに1982年、連邦最高裁は、性犯罪の被害者である子どもが証言する間、刑事法廷を非公開にしなければならないとするマサチューセッツ州法の合憲性が争われたグローブ事件<sup>105)</sup>で、州法は刑事裁判に対する公衆のアクセスを認めた修正1条に違反し違憲であるとした。

社会防衛の強調から、少年裁判所への公衆のアクセスや実名報道を求める議論に加えて、連邦最高裁の修正1条に関する判決が理論的裏付けとなって、少年手続の非公開・匿名報道原則は変更を迫られることになったのである。そこで次節では、この連邦最高裁の判例の内容を検証しておきたい。

## 2. 最高裁判決の趣旨

### (1) 少年裁判所への公衆と報道機関のアクセス権は認められるか？

刑事裁判へのアクセス権とは異なり、少年審判への公衆と報道機関のアクセス権が憲法上の権利として認められるかについては、連邦最高裁が直接判示したケースは未だ存在しない<sup>106)</sup>。したがって、少年事件への公衆と報道機関のアクセス権の存否を判断する理論的根拠を考える上で、少年手続ではないが成人の刑事裁判への公衆や報道機関のアクセス権が認められる根拠がどこに求められているかを検証することは、有用であろう。

上記のリッチモンド判決がでるまでは、連邦最高裁はガネット判決<sup>107)</sup>において、修正6条の公開裁判を受ける権利は、被告人の権利を保障したものであり、公衆や報道機関の法廷へのアクセス権を認めた規定ではないとしてした。さらに、報道機関の裁判報道に関する権利は、被告人の陪審による公平な裁判を受ける権利によって制限されるとも判断していた。

しかし、最高裁判所はその後、1980年、リッチモンド判決<sup>108)</sup>で、表現の自由を保障した修正1条は、報道機関の刑事裁判へのアクセス権をも認めたものであることを明らかにした。その理由は、刑事裁判は歴史的に公開裁判が行われてきたこと、そして、裁判の公開が手続の適正を保障するとともに、刑事司法への公衆の信頼を維持することにあるとしている。修正1条が、言論・出版・結社の自由を認めた趣旨は、国家機関の作用に関する自由なコミュニケーションを保障することにある、言論・出版の自由には、アクセス（取材・情報収集）の自由も含まれる、としたのである。

リッチモンド判決は、歴史的に公開だった刑事事件に限定して論じているので、歴史的には非公開の少年手続にも報道機関のアクセス権を肯定する趣旨かどうかは明かではない。しかし、裁判公開の社会的利益（司法の民主的監視と、司法への信頼維持）という点に関していえば、少

年手続に適用することを肯定するひとつの論拠となりうるであろう<sup>109)</sup>。

リッチモンド判決は、裁判の公正と言論・出版の自由との相克をめぐって、結果的には、言論・出版の自由を優先させた判決であった。

続くグローブ事件<sup>110)</sup>は、性犯罪の被害者である子どもが法廷で証言する間、裁判を非公開にすることを認めるマサチューセッツ州法の合憲性をめぐって、「裁判の公正」以外の利益と言論・出版の自由との対立均衡が焦点となった事件である。

グローブ判決の多数意見を書いたブレナン判事はその多数意見において以下のように述べている<sup>111)</sup>。確かに公衆のアクセス権は必ずしも絶対的な権利ではなく、状況によっては公衆と報道機関の在廷を制限することが正当化される場合がありうる。しかし、それが正当化されるためには、アクセス権に勝るほどの保護されるべき重大な利益が存在することが証明されなければならない。この意味において、性犯罪被害者である子どもの保護は重大な州の利益ではあるが、具体的事件において非公開にする州の利益と修正1条の保障する公衆のアクセス権との均衡を裁判所が考慮しうる余地を認めるべきであって、一律に手続を非公開にする州法は違憲である、と。

ただしバーガー首席裁判官は反対意見の中で、一方で州法は加害者である少年を守るために少年審判を非公開とすることができるのに、被害者である子どもが証言する間だけ刑事法廷を非公開にすることができないとするのは、「憂慮すべき背理」(disturbing paradox)であり、市民を保護しようとする州の権限に対する著しい侵害である、と批判している<sup>112)</sup>。この「憂慮すべき背理」を解消することを論拠に、少年手続の方を公開にすべきだとする論者もいる<sup>113)</sup>。

しかし、注意しなければならないのは、グローブ判決は、刑事法廷の非公開を一律に禁じたのではなく、子どもの被害者が証言するすべてのケースで強制的に非公開とすることを禁じたにすぎない点である。最高裁は、特定のケースでは非公開が適切である場合もありうることを認め

ている。ただ一律禁止ではなく、それは具体的事例に応じて決められるべきであるとするのである<sup>114)</sup>。

なお、最近の事例で、報道機関の記者の在廷を禁止し、また報道機関に開示する事件記録から少年の身元特定情報を削除すべきことを命じた連邦地方裁判所 (U.S. District Court) の裁判官の命令に対して、報道機関が異議を申し立てた *United States v. Three Juveniles* 事件がある。この事件において、連邦控訴裁判所は、修正 1 条は少年裁判所手続への公衆のアクセス権を認めているというグローブ新聞社の主張を退けて、以下のように判示した<sup>115)</sup>。

連邦少年法の非公開規定<sup>116)</sup>は、少年の社会復帰という少年法の目的にとって本質的な規定であるとし、さらに、少年手続の非公開原則は歴史的に長く続いた伝統であり、修正 1 条は、少年審判にアクセス権が及ぶことを明記している訳ではない、とした<sup>117)</sup>。ただし、判決は、連邦少年法の規定は、一律に非公開を命じるものではなく具体的事件に応じて、裁判長がアクセスを認めるか否かを決する、裁量を認めた規定である、との判断を下したのであって<sup>118)</sup>、修正 1 条の公衆・報道機関のアクセス権が少年裁判所手続にも及ぶべきか否かについては判旨は必ずしも明瞭でない<sup>119)</sup>。これに対して、グローブ新聞社は裁量上訴 (writ of certiorari) を求めたが、上訴は受理されなかった<sup>120)</sup>。

少年審判への公衆・報道機関のアクセス権が、修正 1 条の憲法上の権利として認められるかどうかについては、いまだ決着はついていないのである。

## (2) 少年手続の非公開・匿名報道 (confidentiality) の利益の位置づけ

報道機関・公衆の刑事裁判の法廷へのアクセス権が憲法上の権利とされたが、他方、少年の非公開・匿名の利益は、どのように位置づけられているのか。この点に関しては、連邦最高裁の判決は、少年手続の非公開の利益を憲法上の権利としては位置づけていない。非公開・匿名の利益は、以下に見るように、正当な州の利益ではあるが、それを維持する

ために、他の憲法上の権利を侵害してはならないとしているのである。すなわち、少年の非公開・匿名の利益は、必ずしも常にリッチモンド判決やグローブ判決にいう説得力のある利益（compelling interest）という訳ではないのである。

ゴールト判決では、すでに述べたように、デュー・プロセスと矛盾しないかぎりにおいて、少年手続の非公開を維持する運用を続行できるとした<sup>121)</sup>。またその後のデイヴィス事件、オクラホマ事件、スミス事件の判決においても、非行少年の非公開・匿名の利益を保護することは、少年裁判所の最も重要な権限の一つであるが、パレンス・パトリエ思想は、憲法を直接否定する力を持たないことを明らかにしている<sup>122)</sup>。

デイヴィス事件は、少年記録の開示・閲覧の禁止に関して争われた事件である<sup>123)</sup>。当時、アラスカ州をはじめほとんどの州で、少年の記録を非公開とし、当該手続以外でそれを証拠として用いることを禁じていたが、刑事被告人が、訴追側証人（目撃証人）である少年の非行歴を、証人の信ぴょう性を争う弾劾証拠として用いることができるか否かが、デイヴィス事件での争点であった。最高裁は、少年手続の非公開により保護しようとする利益は正当なものと認めつつも、少年記録の非公開を維持する州の利益は、修正6条の刑事被告人の反対尋問権の前には譲歩しなければならないと判示した。憲法との衝突がない限りにおいて、少年の匿名性を保護する州の利益を認めるという立場を明らかにしたのである。

オクラホマ事件とスミス事件は、少年の実名・写真の報道規制の是非が争われた事件である。

オクラホマ事件<sup>124)</sup>は、殺人事件の被疑者である11歳の少年の氏名と写真の報道が問題となったケースである。審判開始前の拘置決定（pretrial detention）の審理の法廷に少年が出廷した際に、報道機関が出席していたが、その場にいた裁判官や弁護士等は何ら異議を申立てることはなかった。そこで報道機関は知得した氏名と写真を使用して、新

聞、テレビ等で事件を報道したのであるが、原裁判所は、それ以後の少年の氏名と写真の報道を禁じたのであった。この事件で連邦最高裁は、コックス判決<sup>125)</sup>に基づき、以下のように判示した。原裁判所は報道機関の出席を黙認し事実上公衆に公開された審理を行っていたのであり、その場で明らかになった氏名・写真等の報道を禁止することは、修正1条の禁止する事前規制 (prior restraint) にあたり違憲である、と。

スミス事件<sup>126)</sup>は、裁判所の書面による許可なしに非行少年の身元特定情報を報道することを禁じ、それに違反した場合には刑罰を課すと規定するウェスト・ヴァージニア州法の合憲性が争われたケースである。この事件では、新聞社は、犯行を目撃した証人をインタビューするという合法的な手段を使って被疑少年の氏名・写真を知得しそれを報道した。これについて連邦最高裁は、オクラホマ判決と同様の論理にしたがって、合法的に入手した少年の実名を報道したことで、報道機関を処罰する州法は、修正1条 (言論の自由) と14条 (適正手続条項) に違反するとしたのであった<sup>127)</sup>。

スミス事件の争点は、少年の匿名を保護するという州の利益が、修正1条の保障する報道機関の自由を侵害することになる制裁を正当化するほどの、それに勝る重大性を有するかにあった<sup>128)</sup>。

この点に関する最高裁の判断は、州が保護しようとする利益は報道機関に対する事後処罰を正当化するのに足りる程の十分な利益でなければならないのであり、少年の匿名の利益は、修正1条と14条の利益と衡量したとき、報道機関に対する処罰を正当化するほど大きな利益とはいえず、やむを得ない状況がある場合には譲歩しなければならない、というものであった<sup>129)</sup>。少年の匿名性を保護する州の利益を認めつつも、それは、合法的に得た情報をニュース・メディアが報道することができる修正1条の権利の行使に、刑事罰を課すことを正当化する理由とはならない、としたのである<sup>130)</sup>。

実名報道に関するオクラホマ判決、スミス判決における最高裁の趣旨

は、少年審判手続や記録へのアクセスが認められた場合や、合法的な調査手段を用いて法廷外から情報を得た場合に、その報道を事前に規制したりまたは事後に処罰することは違憲であるとしたことにある。その理由は、一方で公的記録へのアクセスを認めながら、他方でその報道を禁じるというやり方は、公共の利益に関する事柄についての合法的な報道までも、報道機関が自己規制してしまう（self-censorship）という結果（chilling effect）を危惧することにある、とするコックス判決<sup>131)</sup>を基礎にしていた<sup>132)</sup>。

### 3. 各州法の現況

#### (1)非公開・匿名原則に否定的な現状

少年手続への報道機関や一般公衆のアクセス権については、連邦最高裁は今だ判断を明らかにしていない。しかし他方において、少年は、非公開・匿名を保護される憲法上の権利を認められてはいない。結局、現状においては、州が少年に非公開・匿名性の保護を与えるか否かは、憲法上の問題ではなくて、政策的な問題となっている。そして、その政策的な視野においては、もはや少年保護に対して好意的な状況にはない。法を破った少年に特別な保護を与えることに対して、一般大衆は寛容ではなくなり<sup>133)</sup>、いくつかの州では非公開・匿名の保護をはずし始めている。州法のレベルでは確実に、少年の記録に対するアクセス制限は緩和され、審判を公開する州が増えてきているのが現状である。実名公表は不可避であるとする論者もいるほどである<sup>134)</sup>。

州が非公開・匿名性を緩和・解除して来ている背景には、「少年犯罪の凶悪化」という社会の不安感があり、世論が少年にも大人と同じ厳罰を求めていることが指摘されている<sup>135)</sup>。1991年のミシガン大学の世論調査によると、全回答者の82%は少年の凶悪犯罪が過去3年間に増加していると回答し、62%は「かなり」増加していると回答している。さらに68%は、少年事件でも凶悪事件の場合には成人と同じ裁判をす

べきだと回答している<sup>136)</sup>。ここに見られるような少年の厳罰化、及び裁判の公開と実名報道を求める世論一般が、結果的には州政府を動かし法改正へとつながったとされている<sup>137) 138)</sup>。

しかし、アメリカにおいて必ずしも少年犯罪は急増、凶悪化しているわけではなく、一部の政治家によって引用される犯罪データは誇張されている、との指摘も他方で存在する<sup>139) 140)</sup>。合衆国刑事司法委員会 (National Criminal Justice Commission; NCJC) の報告によれば、毎年おおよそ200万人の少年が逮捕されているが、暴力犯罪はそのうち6%にしか過ぎず、強姦や殺人での逮捕者は、少年全逮捕者の0.5%以下であった。たしかに銃器を用いた殺人 (firearms homicides) は増加しているが、少年犯罪全体が急増しているわけではないとしている<sup>141)</sup>。むしろ、少年犯罪率は安定傾向にあり、統計上は1970年代後半のピークに比べると減っている。たしかにここ数年、少年による殺人事件は増加傾向にあるが、統計上は、マスコミ報道や世論が一般に考えているように少年犯罪の発生数や凶悪性が増大しているわけではない<sup>142)</sup>。にもかかわらず、前述のように、マスコミや世論の中には、凶悪化し急増する少年犯罪者のイメージが定着してきているのである。

## (2) 州法の状況

実際、州法の状況は劇的に変化してきていると言える。1979年の時点では、スミス判決によれば、50の州が、少年手続の非公開・匿名性を保持しようとする規定を設けており、そのうち5つの州 (ウェスト・ヴァージニア、コロラド、ジョージア、ニュー・ハンプシャー、サウスカロライナ州) が、少年の氏名を報道することに対して刑事罰を規定していた。また記録の秘密保持の規定を設けて、記録へのアクセスは、裁判所職員、少年とその両親、弁護人に通常限定されていた<sup>143)</sup>。

1980年代初めの時点でも、少年審判の公開、法廷への公衆と報道機関のアクセスについては<sup>144)</sup>、原則として報道機関を含む一般公衆の在廷を認めず非公開とするが、事件や審理に関して利害を有する特定の者



(少年の家族、保護監察官、証人など)の出席を認めるという方法を、27の州が採用しており、その方法が合衆国において最も典型的なアプローチであった<sup>145)</sup>。また、裁判官に広範な裁量権を認め、公開が少年や司法の不利益にならないと裁判官が判断した場合には、公開にすることができるとする州は、15州<sup>146)</sup>であり、一定の重大犯罪については公開を原則とする州<sup>147)</sup>は4州であった。また実名報道についても<sup>148)</sup>、状況によりアクセスは認めても、すべての実名報道を禁止する州が4州<sup>149)</sup>、事件の性質によって実名報道を禁止する州が2州<sup>150)</sup>であり、事件記録については、ほとんどの州が非公開としていた<sup>151)</sup>。

ところが、1980年代の終わりから1990年代になると、急激に各州法は改正され、少年審判手続はそれまでの非公開・匿名原則を変更し、公開・実名報道へと変容して行ったのである<sup>152)</sup>。

現在、少年裁判所の法廷へのアクセスに関していえば<sup>153)</sup>、報道機関と公衆のアクセスを一切排除するニュー・ハンプシャー州を除くと、以下のようになっている。なお、カンザス州では、少年が16歳以上の場合には裁判は公開されることになっている<sup>154)</sup>。

- ①原則として非公開であり報道機関・公衆を排除するが、裁判官の裁量で出席を認めることができると定める州<sup>155)</sup>

アラバマ州、アラスカ州他15の州及びコロンビア特別区がこれに該当する。但、15州のうちイリノイ州は、州法上はニュース・メディアと被害者の出席は無条件で認められてることになっている。

- ②原則非公開であるが、少年が望んだ場合公開とする州<sup>156)</sup>

ウィスコンシン州とプエル・トリコ特別区。

- ③非公開にするか公開にするかを判断する裁量権を裁判官に与えている州<sup>157)</sup>

ニュー・ヨーク州等7州。

- ④原則公開とする州<sup>158)</sup>

コロラド州、ミシガン州等10州。

- ⑤一定の重大犯罪を少年が犯した場合に公開し、その他は原則非公開とする州<sup>159)</sup>

カリフォルニア州、マサチューセッツ州等15州に及ぶ。

さらに、少年の審判記録の公開や、氏名の公表については、28の州が少年記録へのアクセスを認め、40州が、一定の条件付きで少年の氏名と写真の報道を認めている<sup>160) 161)</sup>。

以上のように1990年代後半の現在では、1980年代初めと比較しても、重大犯罪について原則公開とする州は4州から15州に増えた。逆に、原則非公開とする州は27州から15州と2特別区に減少している。

このように、州の政策・立法の局面においては、確実に公開の方向への変化してきているのである。少年司法の刑事裁判化、マスコミ世論の厳罰化の論調に呼応するように、少年裁判所の非公開・匿名原則も変化を強いられきている。

## まとめ

アメリカにおける少年裁判所制度が変化するに伴い、非公開・匿名報道の原則もまた変化してきたことを本稿を通して検証してきた。

19世紀末、少年のための福祉的機能を担う「個別化」された司法機関として誕生した少年裁判所であったが、1970年代後半以降の政治・社会全体の保守主義的傾向の中で、少年犯罪も含めた凶悪犯罪に対する犯罪対策強化が焦点の一つとなり、少年に対しても社会防衛、厳罰化の点が強調されるようになった。これと密接に関連して、この100年の間に、アメリカの刑法理論は行為者主義から行為主義へ、「青少年期」ないし「非行少年」のイメージは保護・教育の対象とすべき存在から、大人と質的には異ならない権利主体であると同時に大人と同様に危険な存在へ、と変化した。

まず刑法理論の変化は、少年非行理論の変化を伴った。少年裁判所創

設当初においては、その目的は、少年の「犯罪行為」(offense)ではなく犯罪「行為者」(offender)すなわち少年自身に強い関心を払い、少年の家庭・社会的背景など、その非行に至った原因を解明し適切な更生のための処置を行うことにあった。しかし、1970年代後半以降、それまでの行為者主義に代わって、行為者の個性すなわち年齢や家庭環境などは考慮せず犯罪行為そのものを重視する行為主義が再登場し、社会復帰、教育、保護を強調する「個別化された司法」ではなく、少年に対しても応報(retribution)や威嚇抑止(deterrence)が強調されるようになったのである。それは、成人の刑事裁判所と別個に少年裁判所制度を存続させる意義自体をも揺るがす基本思想の変換であった。

また、少年裁判所制度の衰退は、「少年」ないし「非行少年」のイメージの変化とも密接に関連していた。「少年」は、幼児から大人へと発達してゆく途中の過渡的段階で大人とは異質の存在であり、それに対する対応は大人とは区別してなされなければならないとする「少年」観の成立が、少年裁判所制度創設の理論的基礎にあった。しかし、時代の変化とともに、「少年」観は著しく変化した。1960年代以降の連邦最高裁による「子どもの人権」保障に代表される変革により、大人と同様に少年にも憲法上の権利が保障されるべきことが明らかにされ、少年もまた大人と本質的には異なる存在であることが認識されるようになった。それと同時に他方で、少年犯罪が凶悪化・増加し、成人と質的には異なる「少年犯罪者」のイメージがマスコミにより定着することで、幼児期から成人への過渡的な段階としての「少年」を特別扱いすることは、受入れがたいものになったのである。

政策の転換、刑法理論の変化、「少年」観の変質は、結果的に1970年代以降の各州の少年法改正へと結びついていった。少年裁判所手続は、適正手続保障の強化、検察官の関与等によって、少年手続に固有とされてきた非形式性・裁量性が制限され、成人の刑事裁判に類似の手続に変化した。また少年司法全体は、少年裁判所の管轄権放棄に象徴されるよ

うに、社会防衛と処罰強化を強調する方向へと変わってきた。

特に、1990年以降、ほとんど全ての州で暴力犯罪、凶悪犯罪を犯した少年に対しては処罰を強化する方向に変化してきていることが指摘されている。そしてこの厳罰化の動きは、具体的には①少年を成人の刑事裁判で裁く数の増大（少年裁判所の管轄権放棄）、②少年裁判所の処分の刑罰化、厳罰化、③少年裁判所の非公開・匿名原則の緩和に、象徴されるとされている。

少年手続の非公開・匿名原則は、少年裁判所制度の「社会復帰」理念に深く根差し、社会が与える制裁的な「非行少年」の烙印から少年を庇護し、スムーズに社会に復帰させるために不可欠の原則とされてきた。しかし、少年裁判所制度の衰退は、非公開・匿名原則の衰退をももたらした。もちろん、当初は、非公開・匿名原則の緩和の要請の論拠は、適正手続保障、少年の利益、司法制度に対する民主的監視の観点からの「公開」に重点があった。ところが1990年代に入ると、その力点は、社会防衛、応報の点に移行する。そこにおいては、少年犯罪は急増・凶悪化しているというマスコミ報道がはたした役割は大きい。統計上、少年犯罪の発生数や凶悪性が増大しているわけではないとしても、特異な少年事件が起きるたびにマスコミ報道が、凶悪化している現代の少年犯罪を強調してきたのは事実である<sup>14</sup>。

以上、本稿においてアメリカの少年裁判所制度の変遷の中で、非公開・匿名原則の扱いがどのように変化してきたか、そして、法理論的にどのような論議が行われてきたかを検証してきた。この検証を参照して、わが国における審判の公開と報道を考える上で、法理論的な問題点は多い。

まず、表現の自由（憲法21条）、裁判の公開（憲法82条）を保障する日本国憲法の下において、少年審判・記録への公衆・報道機関のアクセス権が認められるべきか否かという根本的問題が論じられなければならないのは明らかである。

その議論を前提にした上で、とりわけ困難な理論的問題は、少年事件の記録や審判へのアクセスを認める場合に、報道の規制はできるのかという点である。アクセス・公開を認めたとしても、報道機関があらゆる情報をしかも実名で報道することを認めてしまうと、プライバシー・少年の社会復帰に及ぼす影響は深刻になる。報道の自由、国民の知る権利を侵害しないで、如何にしてプライバシー・少年の社会復帰という少年法の基本理念を保障する報道規制が考えられうるか。これは、困難な問題であるとともに、検討を要する今後の課題である。

また実際的問題としては、現在のわが国において社会防衛・厳罰化を強調するマスコミ世論が展開する中で、少年審判・記録の公開や報道を論ずる時に、アメリカでの展開と同様に、少年審判の適正化・民主的監視の観点よりも、厳罰化、社会的制裁、応報の観点が強調されて、それに引きずられてしまう危険性が多分に存在することである。

アメリカにおける議論とその結果を参照して、それを基礎に日本の問題を論じていく必要があるが、それは別稿の課題としたい。

#### <注>

- 1) 澤登俊雄『少年法入門』有斐閣（1994年）131-3頁、冨藤重光・森田宗・『新版・少年法〔第2版〕』（1984年）433頁参照。「少年司法運営に関する最低基準規則」（北京ルール）8条は、ラベリング防止という観点から少年のプライバシー権の保護と、少年犯罪者の特定に結ぶつきうる情報の公表を禁止している。同21条は、少年犯罪者の記録の非公開、アクセスの制限を規定している。
- 2) 奥平康弘ほか「座談会・犯罪報道とプライバシー・名誉・その他の人格的利益をめぐって」ジュリスト1136号8頁（1998年）、山田健太「『少年の保護』と表現の自由」ジュリスト1136号47頁（1998年）、白取祐司「少年事件の報道と少年法」法律時報70巻8号30頁（1998年）、原寿雄「少年事件とジャーナリズム」法律時報70巻11号8頁（1998年）
- 3) 最近、「被害者等通知制度」の一環として、名古屋では98年6月から、東京は同年8月から、大阪では同年9月から、検察庁が家庭裁判所に送致

する段階で容疑者名などを被害者側に知らせる制度を実施することを決定した。広島、山口、高知、金沢など十地検でも容疑者少年の送致事実などを通知する制度をすでに運用しているという。(1998年8月20日朝日新聞朝刊) また、警察庁は、少年犯罪の重大事件に限り容疑少年の保護者の氏名や住所などを被害者側に知らせる連絡制度を作り、全国の警察本部に通知していることが明らかになった。(1998年8月21日朝日新聞朝刊) このような運用による情報の開示は、被害者側の要請がいかに強いかを物語っている。しかし、少年法は、少年事件についての全件送致主義(41条、42条)をとり、家庭裁判所を少年事件に関し司法機能・福祉機能をはたす中心的機関と位置づけているのであり、検察官や警察だけの判断で、被疑少年の氏名を通知するという制度運用は、問題があろう。なお、法制審議会少年法部会が1998年12月11日に決定した少年法改正答申案は、被害者に対する少年審判の結果などの通知制度を盛り込んでいる。(1998年12月12日朝日新聞朝刊)

- 4) 前掲註(2)の諸論文の他に、酒井安行・村山裕「少年事件報道」法律時報63巻12号53頁(1991年)、飯田正剛「少年事件と情報公開」法律時報70巻11号20頁(1998年)。とりわけ、報道の自由・国民の知る権利の観点から、現在の非公開原則及び報道規制の広範な見直しの必要性を強調されるのは、松井茂紀「犯罪報道と表現の自由」ジュリスト1136号34頁(1998年)、田島泰彦「少年事件と表現の自由」法律時報70巻11号11頁(1998年)
- 5) 匿名報道規定(少年法61条)を理由に、警察が発表の際に少年の個人情報を発表しない事例が増大しており発表報道の問題性が指摘されている。しかし、匿名で報道することと、警察が情報をコントロールしてマス・メディアのアクセスを制限することとは、全く別の問題である。参照、1992年8月25日～28日朝日新聞連載記事「権力報道」、酒井・村山・前掲論文58頁、山田・前掲論文55頁
- 6) アメリカにおける議論も、少年手続・記録へのアクセスは肯定しながらも、他方で報道は匿名にすべきであるとする論者が少なくない。参照：Gilbert Geis, Publicity and Juvenile Court Proceedings, 30 Rocky Mtn. L. Rev. 101 (1958); Note, Rights and Rehabilitation in the Juvenile Courts, 27 Colum. L. Rev. 281 (1967); Susan D. Cohen, Reconciling Media Access with Confidentiality for the Individual in Juvenile Court, 20 Santa Clara L. Rev. 405 (1980); Andrew R. Kintzinger, Freedom of the Press vs. Juvenile Anonymity: A Conflict Between Constitutional Priorities and

Rehabilitation, 65 Iowa L. Rev. 1471 (1980) ; Jill K. McNulty, First Amendment Versus Sixth Amendment: A Constitutional Battle in the Juvenile Courts, 10 New Mexico L. Rev. 311 (1980) ; Stephen Jonas, Press Access to the Juvenile Courtroom: Juvenile Anonymity and the First Amendment, 17 Colum. J. L. & Soc. Probs. 287 (1982) ; Note, The Public Right of Access to Juvenile Delinquency Hearings, 81 Mich. L. Rev. 1540 (1983) ; Susan S. Greenebaum, Note, Conditional Access to Juvenile Court Proceedings: A Prior Restraint or a Viable Solution?, 44 Wash. U. J. Urb & Contemp. L. 135 (1993) ; Jan L. Trasen, Privacy v. Public Access to Juvenile Court Proceedings: Do Closed Hearings Protect the Child or the System., 15 Boston College Third World L. J. 359 (1995) ; Kathleen M. Laubenstein, Comments: Media Access to Juvenile Justice: Should Freedom of the Press be Limited to Promote Rehabilitation of Youthful Offenders?, 68 Temple L. Rev. 1897 (1995) ; Danielle R. Oddo, Removing Confidentiality Protections and the “Get Tough” Rhetoric: What Has Gone Wrong with the Juvenile Justice System?, 18 Boston College Third World L.J. 105 (1998)

- 7) アメリカの法制の動向は、少なからず日本の少年法制に影響を与えてきた。1949年制定された日本の少年法は、アメリカ少年裁判所をモデルとして成立したものであり、また、昭和52年（1977年）の中間答申以降の少年審判における適正手続保障の強化という潮流も、アメリカにおける1967年ゴールト判決以降の適正手続化の影響を強く受けている。
- 8) *In re Gault*, 387 U.S. 1 (1967)
- 9) 1971年マッキーバー事件で、最高裁は、少年裁判所が、刑事裁判所に似てくれば来るほど少年のために別個の司法制度を維持する理由はなくなってゆく可能性を示唆していた。 *Mckiever v. Pennsylvania*, 403 U.S. 528, at 551 (1971)
- 10) 澤登・前掲書227-231頁は、「伝統的保守主義、修正された保護主義、厳罰主義という3つのキーワードで説明できる」とされている。Simon I. Singer, *Recriminalizing Delinquency : Violent Juvenile Crime and Juvenile Justice Reform*, Cambridge University Press (1996) は、“Decriminalization” “Criminalization” “Recriminalization”とそれぞれの時期を特徴付けている。他に、James C. Howell, *Juvenile Justice & Youth Villence*, SAGE Pub.(1997) at 3-9、徳岡秀雄『少年司法政策の社会学－アメリカ少年保護変遷史』東京大学出版会1993年

- 11) *Kent v. United States*, 383 U.S. 541 (1966)
- 12) アメリカにおける少年法制の歴史については、以下の文献が詳しい。S. Fox, *Juvenile Justice Reform: A Historical Perspective*, 22 *Stan. L. Rev.* 1187 (1970) ; H. Finestone, *Victims of Change*, Greenwood Press, 1976; Howell, *op. cit.*, at 3-9 ; Singer, *op. cit.*, at 25-34, 徳岡・前掲書51頁以下
- 13) S.M.Davis, E.S.Scott, W.Wadlington, C.H.Whitebread, *Children in the Legal System: Cases and Materials*, 2nd Ed., Foundation Press (1997), at 743 ; Geis, *op. cit.*, at 105 ; Jonas, *op. cit.*, at 290
- 14) 少年保護院とパレンス・パトリエとの関係については、Singer, *op. cit.*, at 32, 藤本哲也『現代アメリカ犯罪学事典』勁草書房1991年344頁、徳岡・前掲書75頁
- 15) *In re Gault*, 387 U.S. 1, at 15-16 (1967)
- 16) Howell, *op. cit.*, at 12.14, Singer, *op. cit.*, at 25-39
- 17) 徳岡・前掲書106-107頁
- 18) Jonas, *op. cit.*, at 291-295
- 19) Julian Mack, *The Juvenile Court*, 23 *Harv. L. Rev.* 104, at 107, 119-120(1909) ; Howell, *op. cit.*, at 12 ; Note (1967), *supra* note 6, at 282
- 20) Orman W. Ketcham, *The Unfulfilled Promise of the American Juvenile Court*, in *JUSTICE FOR THE CHILD* 22, at 38 (Margaret K. Rosenheim ed., 1962) ; David C. Howard et al., *Publicity and Juvenile Court Proceedings*, 11 *Clearinchouse Rev.*, 203, at 204 (1977), quoted in Arthur R. Blum, *Comments: Disclosing the Identities of Juvenile Felons: Introducing Accountability to Juvenile Justice*, 27 *Loyola University Chicago L. J.* 349 (1996), at 352
- 21) Geis, *op. cit.*, at 102, 116
- 22) Blum, *op. cit.*, at 359、徳岡・前掲書144-150頁
- 23) *Id.* at 359-60
- 24) 徳岡・前掲書130-139頁
- 25) Howell, *op. cit.*, at 11; Blum, *op. cit.*, at 357、徳岡・前掲書130-139頁
- 26) Mack, *op. cit.*, at 120
- 27) *Ex parte Loving*, 178 Mo. 194, 77 S.W. 508 (1903) ; *Commonwelth v. Fisher*, 213 Pa. 48, 62 Atl. 198 (1905) ; *Pugh v. Bowden*, 54 Fla. 302, 45 So. 499 (1907) ; *Mill v. Brown*, 31 Utah 473, 88 Pac. 609 (1907) ; *In re Sharp*, 15 Idaho 120, 96 Pac. 563 (1908) ; *Lindsay v. Lindsay*, 257 Ill. 328, 100 N.E. 892 (1913)



- 28) 徳岡・前掲書107頁
- 29) Howell, op. cit., at 13、藤本・前掲書324頁、徳岡・前掲書71頁
- 30) Geis, op. cit., at 102, 113, 116; Jonas, op. cit., at 296; Smith v. Daily Mail Publishing Co., 443 U.S. 97, at 107-108 (1979)
- 31) Mack, op. cit., at 109
- 32) In re Gault, 387 U.S. 1, at 24 (1967) は、「少年時代の過ちを一般公衆の目から隠し、そして忘却の彼方へと埋葬すること」(“to hide youthful errors from the full gaze of the public and bury them in the graveyard of the forgotten past”) という表現をしている。
- 33) Blum, op. cit., at 354
- 34) Geis, op. cit., at 116
- 35) Id. at 116
- 36) G. Cosulich, Juvenile Court Laws of the United States 73 (1939), quoted in Geis, op. cit., at 116
- 37) Robert R. Belair, U.S. Department of Justice, Criminal Justice Information Policy : Privacy and Juvenile Justice Records 12, at 14 (1982), quoted in Blum, op. cit., at 368
- 38) Juvenile Court Standards 5, Child. Bureau Pub. No. 121(2d ed. 1937), quoted in Geis, op. cit., at 114
- 39) A Standard Juvenile Court Act § 17 (1949), quoted in Geis, op. cit., at 114
- 40) Mack, op. cit., at 104, 109
- 41) 387 U.S., at 24
- 42) Geis, op. cit., at 118-121
- 43) Standards for Specialized Courts Dealing with Children, 59 Child. Bureau Pub. No. 346 (1954), quoted in Geis, op. cit., at 115
- 44) この時期の経緯の概要は Thomas A. Hughes, Opening the Doors to Juvenile Court: Is There an Emerging Right of Public Access?, 19 Communication and the Law 1 (1997), at 4-6
- 45) Geis, op. cit. この1958年のジャイスの論文は、最も引用されることの多い論文の一つであり、また1990年代に書かれたかのような錯覚を起こさせるほど、当時としては斬新な論文と評価されている。Hughes, op. cit., at 9
- 46) Geis, op. cit., at 125
- 47) 例えば、President's Commission on Law Enforcement and

Administration of Justice, *The Challenge of Crime in a Free Society*, U.S. Government Printing Office (1967), at 30

- 48) President's Commission on Law Enforcement and Administration of Justice, Task Force Report; *Juvenile Delinquency and Youth Crime – Report on Juvenile Justice and Consultants' Papers*, U.S. Government printing Office, at, 7, 9 (1967), L. T. Empey, *American delinquency: Its meaning and construction*, Homewood, Il (1978), at 531, Blum, op. cit., at 371-2
- 49) 例えば、*In re Gault*, 387 U.S.1, 22 (1967) は、the Stanford Research Institute for the President's Commission on Crime in the District of Columbiaを引用して、1966年度は、少年裁判所に送致された16歳と17歳の少年の66%が再犯者であることに言及している。
- 50) Howell, op. cit., at pp. 15-16、藤本・前掲書328頁、徳岡・前掲書189頁以下
- 51) *In re Gault*, 387 U.S.1, at 23(1967)
- 52) ラディカルな不介入政策 (“radical nonintervention”) と呼ばれる。藤本・前掲書327-328頁、Howell, op. cit., at 15-16
- 53) 法執行と司法運営に関する大統領委員会 (President's Commission on Law Enforcement and Administration of Justice) は1967年に、その最終報告書『自由社会における犯罪の挑戦』(*The Challenge of Crime in a Free Society*) と、全9巻に及ぶ特別調査委員会報告書 (Task Force Reports) を提出した。後者のうち7～9巻は少年の非行と犯罪 (*Juvenile Delinquency and Youth Crime 7-9, 1967*) に関する報告書である。参照：藤本・前掲書319頁、徳岡・前掲書183頁以下
- 54) Singer, op. cit., at 43 Howell, op. cit., at 15は、加えて1973年の刑事司法準則と目標に関する特別委員会報告書 (*The National Advisory Commission on Criminal Justice Standards and Goals*) と、マサチューセッツ州における改革が、1974年の連邦議会による「少年司法及び非行防止に関する法律 (*The Juvenile Justice and Delinquency Prevention Act*)」という形で結実したとしている。
- 55) 徳岡・前掲書201頁、Howell, op. cit., at 16
- 56) *In re Gault*, 387 U.S.1, at 18 さらにゴールト判決は、「わが国の憲法の下では、子どもであるというだけでカンガルー・コートを正当化するものではない」と述べている。(at 28)
- 57) Singer, op. cit., at 40

- 58) 藤本・前掲書328頁
- 59) *Kent v. United States*, 383 U.S. 541 (1966)
- 60) *In re Gault*, 387 U.S. 1 (1967)
- 61) Jonas, op. cit., at 303-4 (1982)
- 62) *In re Winship*, 397 U.S. 358 (1970)
- 63) *Breed v. Jones*, 421 U.S. 519 (1975)
- 64) *Mckiever v. Pennsylvania*, 403 U.S. 528 (1971)
- 65) *Id.* at 545-51
- 66) Jonas, op. cit., at 304
- 67) *Mckiever v. Pennsylvania*, 403 U.S. 528 (1971), at 547
- 68) しかし、近年、従来のリハビリテーション・モデルから行為の責任 (accountability)、罪刑の均衡 (proportionality of sentences)、定期刑の採用 (determinate sentencing)、刑罰 (punishment) を強調する処罰モデルへと移行している最近の傾向に照らし合わせると、陪審裁判を受ける権利を認める時期に来ているのではないかと論じるものもいる。しかし、裁判所はまだ、それを認めない傾向にある。参照、S.M.Davis et al., op cit. at 783
- 69) 403 U.S. 528, at 550 (1971)
- 70) 387 U.S. 1, at 21-25
- 71) *Id.* at 25
- 72) *In Davis v. Alaska*, 415 U.S. 308 (1974) ; *Smith v. Daily Mail Publishing Co.* , 443 US 97(1979)
- 73) Blum, op. cit., at 370
- 74) Jonas, op. cit., at 304
- 75) *Id.* at 296
- 76) しかし、この時期、少年裁判所手続に携わる裁判官や保護監察官等の実務家は、総じて手続の公開には反対であり、少年のリハビリテーションを阻害する社会的スティグマを防止する観点からニュース・メディアのアクセスに対して否定的であることを紹介されている。Note (1967), supra note 6, at 285-6
- 77) Orman W. Ketcham, *The Unfulfilled Promise of the American Juvenile Court*, in *JUSTICE FOR THE CHILD* 22, 38 (Margaret K. Rosenheim ed., 1962) ; David C. Howard et al., *Publicity and Juvenile Court Proceedings*, 11 *CLEARINGHOUSE REV.*, 203, 204 (1977), quoted in Blum, op. cit., at 352

- 78) Geis, *op. cit.*, at 102
- 79) 藤本・前掲書211頁
- 80) 藤本・前掲書282、294頁、徳岡・前掲書213頁
- 81) Howell, *op. cit.*, at 19-21、藤本・前掲書214頁
- 82) Howell, *op. cit.*, at 19-21、藤本・前掲書213頁
- 83) 藤本・前掲書282-3頁
- 84) Howell, *op. cit.*, at 20
- 85) 例えば、1989年に採択された「児童の権利条約」は、子どもの「意見表明権」(12条)、「思想・良心・信仰の自由」(14条)、「集会・結社の自由」(15条)、「マスメディアへのアクセス権」(17条)、「プライバシー」(16条)等、大人と同様の権利の主体として「子どもの権利」を具体的に示しているが、これは1959年の「児童の権利宣言」を具体化したものである。
- 86) Jonas, *op. cit.*, at 299-301は、以下の最高裁判例を紹介している。Planned Parenthood v. Canforth, 428 U.S. 52 (1976) は、18歳以下の未婚女性の中絶に親の同意書を要求しているミズーリ州の中絶法の合憲性を否定した。なぜならば、少女のプライバシー権は親の監護権よりも優越するからである、とした。Carey v. Population Services International, 431 U.S. 678 (1977) は、16歳以下の少年に避妊具を販売することを禁止するニュー・ヨーク州の法律の合憲性について、子どもについても出産に関する自己決定権としてのプライバシー権を肯定して、広範な禁止は違憲とした。Tinker v. Des Moines Community School District, 393 U.S. 503 (1969) は、ベトナム反戦のアームバンドをつけることを学校が禁じたのは、子どもの言論の自由(修正1条)の権利を侵害するとした。
- 87) Blum, *op. cit.*, at 352, 385 ; Oddo, *op. cit.*, at 119
- 88) Blum, *op. cit.*, at 386 齊藤豊治「アメリカの少年司法」季刊・刑事弁護10号125頁(1997年)、徳岡・前掲書219頁、244頁以下ほか。Blum, *op. cit.*, at 386は、11歳のロバート・サンディファア少年の例を挙げて、少年であることを理由に保護することを批判している。この少年は、ピストルで3人の少女を死傷させた11歳の少年ギャングで、94年9月1日、警察から逃走中に射殺死体で発見された。11歳で死亡するまでの2年間に強盗、放火、車の窃盗など少なくとも8つの事件で起訴され、二度保護観察の処分を受けていたという。少年は、所属する非行グループにいったんかくまわれたものの、騒ぎが大きくなるのを恐れた仲間がガード下に連れ込まれ、電車の騒音で銃声が聞こえなくなる間を利用して、射殺されたとみられる。(1994年9月2日朝日新聞夕刊)

- 89) Oddo, *op. cit.*, at 113 ; 徳岡・前掲書225頁、齊藤・前掲論文125頁、佐伯仁志「アメリカにおける少年司法制度の動向」ジュリスト1087号76頁(1996年)
- 90) 例えば、犯行時18歳未満の少年に対する死刑が行われるようになった(Stanford v. Kentucky, 492 U.S. 361, 1989)。さらに凶悪犯罪の低年齢化が進む中で、死刑の適用年齢を14歳に引き下げる動きもある。カリフォルニア州では、知事が死刑の適用年齢の下限を現在の18歳から14歳に引き下げる可能性を考慮していると述べ、論議を呼んでいる。ミシシッピ州では96年に起きた殺人事件の容疑者(事件当時17歳)に検察が死刑を求刑した。米メディアによると、18歳未満の時に引き起こした犯罪で、死刑判決を受けた犯罪者は全米で47人にのぼるという(1997年7月12日付日本経済新聞朝刊)。
- 91) 齊藤・前掲論文125-6頁、徳岡・前掲書229頁、佐伯・前掲論文76頁
- 92) 藤本・前掲書282-3頁、徳岡・前掲書228頁
- 93) Office of Juvenile Justice and Delinquency Prevention, Office of Justice Programs, U.S. Dep't of Justice, *State Responses to Serious and Violent Juvenile Crime* 36 (1996), xi xv xvi, quoted in Oddo, *op. cit.* at 113
- 94) Hughes, *op. cit.*, at 20
- 95) Jonas, *op. cit.*, at 307
- 96) 前掲註6の文献参照
- 97) National Advisory Committee on Criminal Justice Standards and Goals : Report of the Task Force on Juvenile Justice and Delinquency Prevention (1976), Std 13.4 & note, at 420-21 ; IJA-ABA Standards - Adjudication, Std 6.1 & note, at 70-70) Tent. Draft 1977), quoted in McNulty, *op. cit.*, at 334
- 98) IJA-ABA Standards - Adjudication, *op. cit.*, Std 6.3, at 75, quoted in McNulty, *op. cit.*, at 335
- 99) Oddo, *op. cit.*, 116-118 さらに、マスコミが主張する少年犯罪の急増・凶悪化は、必ずしも少年犯罪の実態を反映していないにもかかわらず、マスコミの厳罰化の論調によって世論が形成されていることを指摘する他の論文として、Laubenstein, *op. cit.*
- 100) Oddo, *op. cit.* at 119-121 例えば、行為の責任(accountability)と社会防衛とを根拠に、少年記録の公開や実名報道を求める論文として、Blum, *op. cit.* ; Allyson Dunn, *Juvenile Court Records : Confidentiality vs. The Public's Right to Know*, 23 American Criminal L. Rev. 378 (1985)

- 101) Ernest Van Den Haag, *Punishing Criminals* op. cit., at 389, quoted in Blum, op. cit., at 389
- 102) Blum, op. cit., at 352-3, 387
- 103) 戸松秀典「情報の公開」岩波講座・現代の法 (10) 情報と法、169-170頁
- 104) *Richmond Newspapers Inc. v. Virginia* 448 U.S. 555 (1980)
- 105) *Globe Newspaper Co. v. Superior Court* , 457 U.S. 596 (1982)
- 106) 州レベルにおいては、裁判所の判断はそれぞれに異なる。報道機関のアクセスを禁じた州法の妥当性を認めた裁判例として、例えば、*In re J.S.* 140 Vt. 458 A2d 1125 (1981) は、少年手続は刑事手続とは異なるので、リッチモンド判決が認めたアクセス権がそのまま適用されるわけではない。公衆のアクセスは、不公正な犯罪認定や、加重な刑罰をチェックする機能をはたすが、少年手続は、犯罪認定や刑罰とは関係ないし、手続が非公開であれば犯罪者の烙印も生じない、と判示している。さらにリッチモンド判決が指摘しているように、修正1条の利益は、非公開 (confidentiality) で保護しようとする対立利益に勝るものでなければならないが、少年を社会的烙印から守るという利益、少年の社会復帰という利益は、修正1条の権利よりも大きい、としている。また、少年手続は歴史的に非公開であったことを理由としてあげている。他に同様の判例として、*F.T.P. v. Courier-Journal*, 774 S.W. 2d 444, 16 Media L. Rep. (BNA) 1921 (Ky. 1989) ; *In re J.D.C.*, 594 A.2d 70, 19 Media L. Rep. (BNA) 1041 (D.C. 1991) ; *State ex rel. B.J.W.*, 595 A.2d 1132 (N.J. Super. Ct. Ch. Div. 1991)
- 他方、民主主義における市民の自治、司法の民主的監視を根拠に、報道機関のアクセス権を認める判例として、*State ex rel. E.R. v. Flynn*, 276 N.W. 2d 313 (Wis. Ct. App 1979) ; *In re Chase*, 446 N.Y.S. 2d 1000, 8 Media L. Rep. (BNA) 1496 (N.Y.C. Fam. ct. 1982) ; *State ex rel. Fyffe v. Pierce*, 531 N.E. 2d 673, 15 Media L. Rep. (BNA) 2431 (Ohio 1988)
- 参照、S.M.Davis et al., op. cit., at 977; Laubenstein, op. cit., at 1916; Huges, op. cit., at 27
- 107) *Gannett Co. v. DePasquale*, 443 U.S. 368 (1979)
- 108) *Richmond Newspapers Inc. v. Virginia*, 448 U.S. 555 (1980)
- 109) Jonas, op. cit., at 338 ; Harry Todd, *The Right of Access and Juvenile Delinquency Hearings: The Future of Confidentiality*, 16 *Indiana L. Rev.* 911 (1983)
- 110) *Globe Newspaper Co. v. Superior Court* , 457 U.S. 596 (1982)
- 111) *Id.* at 606-611

- 112) *Id.* at 612-13 (Burger, C.J., dissenting)
- 113) Note (1983), *supra* note 6; Note, Protecting Child Rape Victims from the Public and Press after *Globe Newspaper and Cox Broadcasting*, 51 *Geo. Wash. L. Rev.* 269 (1983); Huges, *op. cit.*, at 49
- 114) S.M.Davis et al., *op. cit.*, at 986は、少年審判の非公開を認める利益と、パブリック・アクセス権との具体的比較衡量をして、非公開とすることの妥当性を認めた判決を紹介している。*Florida Publishing Co. v. Morgan* 253 Ga. 467, 322 S.E. 2d 233 (1984); *In re T.R.*, 52 Ohio St. 3d 6, 556 N.E. 2d 439, cert. denied, 498 U.S. 958, 111 S.Ct. 386, 112 L.ed. 2d. 396 (1990)
- 115) *United States v. Three Juveniles*, 61 F.3d 86 (1st Cir. 1995)
- 116) 連邦少年法によれば、連邦地方裁判所で審理が行われる少年事件は少数に限られるが、記録の非公開と匿名での報道を規定している。*Federal Juvenile Delinquency Act*. 18 U.S.C. § 5032, § 5038 (c), § 5038 (e)
- 117) 61 F.3d 86, at 88-89
- 118) *Id.* at 92
- 119) *Id.* at 90
- 120) *United States v. Three Juveniles*, 116 S. Ct. 1564 (1996)
- 121) *In re Gault*, 387 U.S. 1, at 25 (1967)
- 122) *In Davis v. Alaska*, 415 U.S. 308 (1974) ; *Smith v. Daily Mail Publishing Co.*, 443 US 97 (1979)
- 123) *In Davis v. Alaska*, 415 U.S. 308 (1974)
- 124) *Oklahoma Publishing Co. v. District Court*, 430 U.S. 308 (1977)
- 125) *Cox Broadcasting Corp. v. Cohn*, 420 U.S. 469 (1975) コックス事件は、性犯罪の被害者の氏名の報道が問題となった事件で、判決は、司法手続において保護されるべきプライバシー（被害者の氏名）がある場合には、あらかじめその名前を伏せるなどの手段を講じるべきであり、そのような手段を講ぜずに情報が開示されたならば、その報道を禁じることは許されないとした。
- 126) *Smith v. Daily Mail Publishing Co.* 443 U.S. 97 (1979)
- 127) *Id.* at 105-106
- 128) *Id.* at 102
- 129) *Id.* at 102-104
- 130) *Id.* at 104-5
- 131) 420 U.S.469, at 496
- 132) 430 U.S. at 310 スミス判決の結論に対しては、Kintzinger *op. cit.* at

1486-1490は以下のような批判をしている。スミス判決は、「合法的な手段で情報を獲得した」点でコックス事件と同じであるので、公開された少年事件記録や、公開された法廷での取材から得た情報を報道することを認めたコックス判決と同様に扱うべきであるとした。しかし、スミス事件は、事件直後で今だ警察が捜査に着手しないうちに現場に先に到着した記者が、犯行を目撃した証人に直接インタビューをして少年の名前を知ったものであり、少年事件記録や法廷へのアクセスを少年裁判所が認めたことによって知り得た情報ではなかった。むしろ裁判所はアクセスを禁じたのであった。スミス事件のように、少年裁判所が非公開・匿名を選択した事件であっても、記者が通常の取材活動で得た情報であれば自由に報道することができるとしたら、少年手続における非公開・匿名性は事実上不可能になってしまう、と。

133) Blum, *op. cit.*, at 376-377 (1996) の註211に引用の文献参照。

134) *Id.* at 395-397

135) Oddo, *op. cit.*, at 116-117

136) Ira M. Schwartz et al., *Public Attitudes Toward Juvenile Crime and Juvenile Justice: Implications for Public Policy*, 13 *Hamline J. Pub. L. & Pol'y* 241(1992), 249-250, quoted in Oddo, *op. cit.*, at 117 なお、少年犯罪の凶悪化・急増を指摘する文献として、Ira M. Schwartz et al., *Center for the Study of Youth Policy, Univ. of Mich. Sch. of Soc. Work. Juvenile Arrest, Detention and Incarceration Trends: 1979-1989* (1991) ; Howard N. Snyder & Melissa Sickmund, *National Center for Juvenile Justice. Juvenile Offenders and Victims: A National Report* (1995)

137) Oddo, *op. cit.*, at 118

138) 斉藤・前掲論文126頁は、「現代のアメリカのメディアは、少年犯罪者について、凶器、クラック・コカイン等の薬物や暴力と言ったイメージを振りまいている。」と主張されている。

139) David Zucchino, *Today's Violent Crime is Old Story with a Twist. Mayhem Seems to Abound. Statistics Paint a Less Dire Picture*, *Phila. Inquirer*, Oct. 30 (1994), at A1, quoted in Oddo, *op. cit.*, at 133

140) 斉藤・前掲論文125頁は、以下のように、政治局面における厳罰化の動向を指摘されている。「厳罰化の動きは、犯罪対策が政治問題化し、犯罪に対し強腰の対応をしたほうが選挙民の支持を得られやすいというアメリカ社会の事情と深く結びついている。処罰強化の動向は、連邦議会にも反映し、下院の3565号法案では、連邦の暴力犯罪を犯した少年が13歳以上



であれば刑事訴追されるという規定が盛り込まれ、刑事訴追の下限年齢の引き下げが提案されている。提案者のマックラム議員（フロリダ選出、共和党）によれば、『暴力犯罪者をジェイルにぶち込み、鍵は投げ捨てるべきであり、彼らを社会復帰させる努力はほとんど無意味であり、しなくても結構だ』と述べている（Nitschke 1996:2056）。この法案はさらに、少年非行事件の手続の非公開性を緩和する提案をも含んでいる。」

- 141) National Criminal Justice Comm'n, *The Real War on Crime* 130 (Steven R. Donziger ed. 1996, quoted in Oddo, *op. cit.*, at 133)
- 142) Laubenstein, *op. cit.*, at 1897
- 143) *Smith v. Daily Mail Publishing Co.*, 443 US 97 (1979), at 105
- 144) Note (1983), see *supra* note 6
- 145) Ala. Code § 12-15-65(a) (1975) ; Alaska Stat. § 47.10.070 (1979) ; D.C. Code Ann. § 16-2316(e) (1981) ; Ga. Code Ann. § 24A-1801(c) (Supp. 1982) ; Hawaii Rev. Stat. § 571-41 (Supp. 1980) ; Idaho Code § 16-1813 (1979); Ill. Ann. Stat. ch. 37, § 701-20(6) (Smith Hurd Supp. 1981) ; Ky. Rev. Stat. § 208A.110 (1982) ; La. Code Juv. Proc. art. 69 (West 1982) ; Mass. Ann. Laws ch. 119, § 65 (Michie/Law. Co-op. Supp. 1975) ; Minn. Stat. Ann. § 260.155(1) (West 1982) ; Miss. Code Ann. § 43-23-15 (1972) ; Mo. Rev. Stat. § 211.171(5) (1975) ; Nev. Rev. Stat. § 62.193(1) (1981) ; N.H. Rev. Stat. Ann § 169:20 (1977) ; N.D. Cent. Code § 27-20-24(5) (Supp. 1981) ; Or. Rev. Stat. § 419.498(1) (1981) ; 42 Pa. Cons. Stat. Ann. § 6336(d) (Purdon 1982) ; R.I. Gen. Laws § 14-1-30 (1970) ; S.C. Code Ann. § 20-7-755 (Law. Co-op. Supp. 1982) ; Utah Code Ann. § 78-3a-33 (1977) ; Vt. Stat. Ann. tit. 33, § 651(c) (1981) ; Va. Code § 16.1-302 (1982); Wash. Rev. Code § 13-34.110 (1981) ; W.Va. Code § 49-5-1(d) (Supp. 1980) ; Wis. Stat. Ann. § 48.31(5) (West 1979) ; Wyo. Stat. § 14-6-224(b) (1978)
- 146) Ark. Stat. Ann. § 45-422 (1977); Colo. Rev. Stat. § 19-1-107(2) (1978); Fla. Stat. Ann. § 39.09(1)(c) (West Supp. 1981) ; Ind. Code § 31-5-7-15 (1976); Iowa Code Ann. § 232.39 (West Supp. 1981) ; Kan. Stat. Ann. § 38-822 (1981) ; Md. Cts. & Jud. Proc. Code Ann. § 3-812(e) (1980) ; Mich. Comp. Laws Ann. § 712A.17(1) (Supp. 1981); N.M. Stat. Ann. § 32-1-31(B) (Supp. 1981) ; N.Y. Fam. Ct. Act § 741(b) (McKinney 1975) ; N.C. Gen. Stat. § 7A-629 (1981) ; Ohio Rev. Code Ann. § 2151.35 (Page Supp. 1982) ; Okla. Stat. Ann. tit. 10, § 1111 (West Sjuupp. 1981) ; Tenn. Code Ann. § 37-224(d) (1977) ; Tex. Fam. Code Ann. § 54.08 (Vernon 1975)

- 147) Del. Code Ann. tit. 10, § 972(a) (1975); Mont. Code Ann. § 41-5-521(5) (1981); Cal. Welf. & Inst. code § 676(a) (West Supp. 1981); Me. Rev. Stat. Ann. tit. 15, § 3307(2) (Supp. 1982)
- 148) Jonas, *op. cit.*, at 331-2
- 149) Ark. Stat. Ann. § § 45-442, 443 (1977); Mass. Ann. Laws ch. 119-38 (Michie/Law. Co-op 1975); N.H. Rev. Stat. Ann. § 169-B:37 (Supp. 1979); Wis. Stat. Ann. V48.299(1) (Supp. 1981-1982)
- 150) Del. Code Ann. tit. 10, § 972 (1974); N.J. Stat. Ann. § 2A:4-65(c) (West Supp. 1981-1982)
- 151) Jonas *op. cit.*, at 332, see note 316
- 152) Hughes *op. cit.*, at 20は、調査したコロンビア、プエルトリコ、ヴァージン・アイランドの各特別区と48州のうち、17州が最近10年間の間に州法を改正し、少年裁判への公衆・報道機関のアクセスを拡大していると指摘する。また、Oddo *op. cit.*, at 115は、1992年から1995年間に10州が少年裁判を原則公開とする改正を行ったと指摘する。
- 153) 以下は、Hughes *op. cit.*を参照した。なお、Laubenstein *op. cit.*, 1908-1913も参照。
- 154) Kan. Stat. Ann. § 38-1652(a) (Supp. 1995)
- 155) Ala. Code § 12-15-65 (1995); Alaska Stat. § 47.10.070(a) (Michie 1996); Conn. Gen. State. Ann. § 46b-122 (West 1995); D.C. Code. Ann. § 16-2316(e) (1989); Haw. Rev. Stat. § 571-41(b) (1985); Idaho Code V16-1608(b) (1996); 705 Ill. Comp. Stat. Ann. 405/1-5(6) (West 1990 & Supp. 1996); Ky. Rev. Stat. Ann. § 610.070(3) (Michie 1996); Miss. Code. Ann. § 43-21-203(6) (1993); N.J. Stat. Ann. § 2A:4A-60(f)(i) (West 1987 & Supp. 1995); Okla. Stat. tit. 10, § 7003-4.1(A)(1) (1996); R.I. Gen. Laws § 14-1-30 (1994); S.C. Code Ann. § 20-7-755 (Law. Co-op. Supp. 1995); Vt. Stat. Ann. tit. 33, § 5523(c) (1991); W.Va. Code Ann. § 49-5-2(i) (Michie 1996); Wyo. Stat. Ann. § 14-6-224(b) (Michie Supp. 1995)
- 156) P.R. Laws Ann. tit. 34, § 2208 (1992); Wis. Stat. Ann. § 48.299(1)(a) (West Supp. 1995)
- 157) Ark. Code. Ann. § 9-27-325(i) (Michie Supp. 1995); Iowa Code Ann. § 232.39 (West 1994); Md. Code Ann. § 3-812(e) (1996); N.Y. Fam. Ct. Act § 341.1 (McKinney 1983 & Supp. 1996); N.C. Gen. Stat. § § 7A-629 & 7A-640 (1995); Ohio Rev. Code. Ann. § 2151.35(A) (Anderson 1996); Tenn. Code Ann. § 37-1-124(d) (1996) なお、メリーランド州では、1997年の改正によ

って、一定の重大犯罪を少年が犯した場合には少年裁判は原則公開に変わった。Md. Code Ann., Cts. & Jud. Proc. § 3-812 (1997)

- 158) Colo. Rev. Stat. § 19-1-106 (1996); Fla. Stat. Ann. § 39.052(c) (West Supp. 1996); Mich. Stat. Ann. § 27. 3178 (598.17.7) (Law. Co-op. Supp. 1996); Mont. Code Ann. § 41-5-521(5) (1995); Neb. Rev. Stat. Ann. § 24-1001 (Michie 1996); Nev. Rev. Stat. Ann. § 62.193(1) (Michie 1995); N.M. Stat. Ann. § 32A-2-16(B) (Michie 1996); Or. Const. art I, § 10 ; Tex. (Fam.) Code Ann. § 54.08(a) (West Supp. 1996); Wash. Rev. Code § 13.40140(6) (1996)
- 159) Ariz. Juv. Ct. R.P.7(c) (1996); Cal. Welf. & Inst. Code § 676(a) (West Supp. 1996); Del. Code Ann. tit. 10 § 1063(a) (Supp. 1994); Ga. Code. Ann. § 15-11-28(c.1) (Supp. 1995); Ind. Code Ann. § 31-6-7-10(c) (Michie 1996); La. Children's Code art. 407(A) & art. 879(C) (1995); Me. Rev. Stat. Ann. tit. 15, § 3307(2) (West Supp. 1995); Mass. Gen. Laws Ann. ch. 119, § 65 (West 1996); Minn. Stat. Ann. § 260.155(1)(c) (West 1992 & Supp. 1996); Mo. Ann. Stat. § 211.171(5) (Vernon Supp. 1996); N.D. Cent. Code § 27-20-34 (Supp. 1995); 42 Pa. Cons. Stat. § 6336(d) & (e) (1996); S.D. Codified Laws § 26-7A-36 (1996); Utah Code Ann. § 78-3a-511(2) (1996); V.I. Code Ann. tit 5, § 2508 (1994); Va. Code. Ann. § 16.1-302(C) (Michie 1996)
- 160) Oddo op. cit., at 115
- 161) Blum op. cit., at 377 以下によると以下の4タイプに分類されている。

(1) 裁判所の裁量に委ねるタイプ

① オハイオ、ミネソタなど、記録を開示してもよい人、組織、裁判所のリストを予め定めている州

Ohio Rev. Code Ann. § 2151.14 (Balwin 1995) ; Minn. Stat. Ann. § 260.161 (West 1995)

② ケンタッキー、メリーランド、ネバダなど、記録を閲覧する正当な理由や利益を持つ人や機関に少年の身元を開示することを許す州

Ky. Rev. Stat. Ann. § 610.340 (Michie/Bobbs-Merill 1944) ; Md. Code Ann., Cts. & Jud. Proc. § 3-828 (1994) ; Nev. Rev. Stat. Ann. § 62.360 (Michie 1993)

(2) 少年の学校関係者への情報提供を義務づけるタイプ

カリフォルニア、コネチカット州は、少年の学校関係者への記録の開示を義務づけている。

Cal. Welf. & Inst. Code § 827 (West Supp. 1995), as amended by, S.B. 1092, 1995 Cal. Legis. Serv. 71 (West) ; Conn. Gen. Stat. Ann. § 46b-124

(West 1995), as amended by 1994 Conn. Legis. Serv. § 46b-124 (West)

最近、ジョージア州とニュー・ジャージー州では、一定の条件の下で学校関係者にアクセスを認める立法がなされた。例えば、Ga. Code Ann. § 15-11-58.1

(3)殺人等の特定の重罪に限り氏名等の公表を認めるタイプ

ミズーリ州は、第1級殺人、2級殺人を含む最も凶悪な犯罪を犯したと認定された少年の実名は公表する。

Mo. Rev. Stat. § 211.321(1994)(amended 1995)

イリノイ州は、第1級殺人、殺人未遂、加重性的暴行、性犯罪で有罪とされた少年の名前・住所・犯罪名を一般に公表する。さらにイリノイ州法によれば、ギャングのメンバーとして、ギャングのメンバーのために犯した重罪、銃器を使用した重罪、特定の薬物犯罪を犯したと認定された場合には、13歳以上の少年の実名公表を認めている。

Ill. Comp. Stat. Ann. ch. 705, § 405/1-8(West Supp. 1995)

ルイジアナ州は、暴力犯罪を犯したと認定された少年について公表する規定を設けている。さらに、ルイジアナ州では、非行事実が認定される前であっても特定の重罪事件については公表を認めている。

1995 La. Sess. Law Serv. 412 ( I ) (West) ; La. Child. Code Ann. § 412(B)(7), as amended by S.B. 1412, 1995 La. Sess. Law Serv. 1313 (West) ; La. Child. Code. Ann. § 412( I ), as amended by S.B. 1412, 1995 La. Sess. Law Serv. 1313(West)

(4)原則としてほとんどあるいはすべての重罪事件の氏名等の公表を認めるタイプ

ニュー・ジャージー州は、開示によって特別の弊害が発生することが立証されないかぎり、重罪を犯した少年の氏名等を公表する。

N.J. Stat. Ann. § 2A:4A-60(West Supp. 1995), as amended by Assembly No. 1629, 1995 N.J. Sess. Law Serv. 135 (West)

アイダホ州は、ほとんどすべての非行事件の記録の開示を認める。唯一の例外は少年裁判所の裁判官が開示を禁ずる命令を出した場合である。

Idaho Code § 20-525 (Supp. 1995)

カンサス州は、14歳以上の少年が犯した重罪事件の記録の開示 (disclosure) が認められる。

Kan. Stat. Ann. § 38-1607 (Supp. 1994), § 38-1608(c)

コロラド州は、あらゆる重罪の裁判記録を公開する。

Colo. Rev. Stat. Ann. § 19-1-119(1)(b.5) (West Supp. 1995)

162) 例えば、註78に紹介した11歳のロバート・サンディファー少年の事件では、タイム誌はMurder in Miniature, TIME, Sept. 19, 1944 at 58で事件を特集している。Blum, op. cit., at 349 また、マサチューセッツ州において1990年代に入ってから数回にわたる州法改正に結びついたのは、いくつかの凶悪な少年事件の発生とその報道がもたらした厳罰化を求める世論の強い要請にあったことが、紹介されている。Oddo, op. cit., at122-126